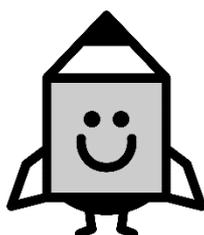


令和7年度第2回

鳥取県地域職業能力開発促進協議会



ハロートレーニング
—— 急がば学べ ——

令和8年3月4日（水）

令和7年度第2回鳥取県地域職業能力開発促進協議会 議事次第

日 時：令和8年3月4日(水)

10時00分～11時30分

場 所：鳥取労働局4階大会議室

1 開会

2 鳥取労働局長挨拶

3 議事

① ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況等について

②令和7年度各機関の取組みについて

③ 令和8年度鳥取県地域職業訓練実施計画（案）について

④ その他

⑤意見交換

4 閉会

鳥取県地域職業能力開発促進協議会構成員(令和7年度)

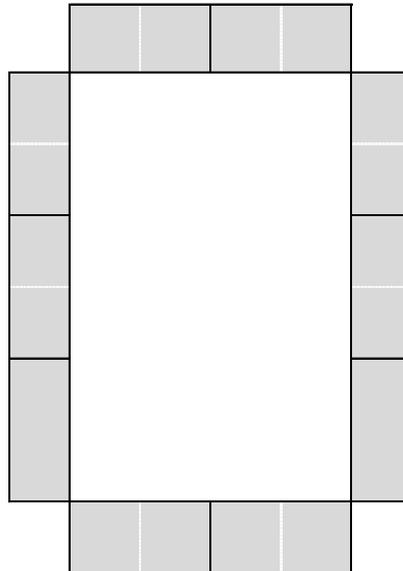
所 属	職 名	氏 名	備 考
鳥取大学	名誉教授	小林 一	
鳥取県商工会議所連合会	幹事長	桐林 正彦	
鳥取県商工会連合会	専務理事	澤 雅子	
鳥取県中小企業団体中央会	専務理事	本城 聖一	
一般社団法人鳥取県経営者協会	専務理事	西村 知己	
日本労働組合総連合会鳥取県連合会	事務局長	河村 正之	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	鳥取支部長	木山 弘章	
鳥取県立産業人材育成センター	所長	難波 康夫	
一般社団法人鳥取県私立学校協会	専修各種学校部会理事	小林 達広	
鳥取県職業能力開発協会	専務理事兼事務局長	小林 靖尚	
全国産業人能力開発団体連合会 株式会社建築資料研究社	山陰支店長	藤江 賢治	
鳥取県商工労働部	雇用人材局長	田中 稔	代理 課長 衣川貴志
鳥取県教育委員会事務局	教育次長	下田 智美	欠席
鳥取県立鳥取ハローワーク	所長	前田 隆宏	
社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会	常務理事	松田 繁	欠席
株式会社パソナ	シニアディレクター	内藤 修治	
鳥取短期大学	キャリア支援課長	藤原 一充	
鳥取労働局	局長	山下 禎博	
鳥取労働局	職業安定部長	森脇 隆臣	
鳥取公共職業安定所	所長	中嶋 隆行	

令和7年度第2回 鳥取県地域職業能力開発促進協議会 座席表

鳥取県私立学校協会
専修各種学校部会理事
鳥取大学 名誉教授
鳥取短期大学
キャリアア支援課長
全国産業人能力開発団体連合会
（株）建築資料研究社 山陰支店長

随行者
記者席

鳥取県職業能力開発協会
専務理事兼事務局長
鳥取県立産業人材育成センター
所長
鳥取県立鳥取ハローワーク
所長
高齢・障害・求職者雇用支援機構
鳥取支部長
鳥取公共職業安定所長



鳥取県商工会議所連合会
幹事長
鳥取県商工会連合会
専務理事
鳥取県中小企業団体中央会
専務理事
鳥取県経営者協会
専務理事
日本労働組合総連合会
鳥取県連合会 事務局長
株式会社パソナ
シニアディレクター

鳥取県商工労働
雇用人材局長代理
鳥取労働局長
鳥取労働局
職業安定部長
事務局
訓練課長

事務局

事務局

入口

ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の全体像



公共職業訓練

求職者支援訓練

離職者向け

対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険受給者(無料(テキスト代等除く))**

訓練期間：概ね3か月～2年
実施機関

※受講期間中
基本手当+受講手当(500円/訓練日)+通所
手当+寄宿手当を支給

国 (ポリテクセンター)	都道府県 (職業能力開発校)	民間教育訓練機 関等(都道府県から の委託)
主にもづくり分野の 高度な訓練を実施 (金属加工科、住 環境計画科等)	地域の実情に応じた多 様な訓練を実施(木 工科、自動車整備科 等)	事務系、介護系、 情報系等モデルカリ キュラムなどによる訓練 を実施



対象：ハローワークの求職者 **主に雇用保険を受給できない方**

(無料(テキスト代等除く))

訓練期間：2～6か月

※受講期間中 受講手当(月10万円)+通
所手当(※)+寄宿手当を支給(本収入
が月8万円以下、世帯収入が月30万円以下
等、一定の要件を満たす場合)

実施機関

民間教育訓練機関等 (訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)	
<基礎コース> 社会人としての 基礎的能力を習 得する訓練	<実践コース> 基礎的能力から実践的能力まで一括し て習得する訓練 (介護系(介護福祉サービス科等)、情報系 (ソフトウェアプログラマー養成科等)、医療事 務系(医療・調剤事務科等)等)



※職業訓練受講給付金の支給対象とならない方も、一定の
要件(本収入12万円以下、世帯収入34万円以下等)を
満たしていれば、通所手当のみ支給が可能。

在職者向け

対象：在職労働者(有料)

訓練期間：概ね2日～5日

実施機関：○国(ポリテクセンター・ポリテクカレッジ)
○都道府県(職業能力開発校)

学卒者向け

対象：高等学校卒業生等(有料)

訓練期間：1年又は2年

実施機関：○国(ポリテクカレッジ)
○都道府県(職業能力開発校)

障害者向け

対象：ハローワークの求職障害者(無料)

訓練期間：概ね3か月～1年

実施機関：○国(障害者職業能力開発校)
・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構営
・都道府県営(国からの委託)
○都道府県(障害者職業能力開発校、職業能力開発校)
○民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)

令和6年度 鳥取県内の 公共職業訓練実績	合計		ポリテクセンター		鳥取県	
	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率	受講者数 (人)	就職率
離職者訓練	832	81.8%	368	89.6%	464	77.4%
うち施設内	376	89.5%	368	89.6%	8	87.5%
うち委託	456	77.2%	-	-	456	77.2%
在職者訓練	779	-	482	-	297	-
学卒者訓練	70	92.9%	-	-	70	92.9%
合計	1,681	-	850	-	831	-

令和6年度求職者支援訓練 実績 受講者数：220人

(基礎コース)15人 就職率：58.3% (実践コース)205人 就職率：62.0%

※就職率は令和6年4月から3月末までに終了した訓練コースについて集計。

令和8年3月4日

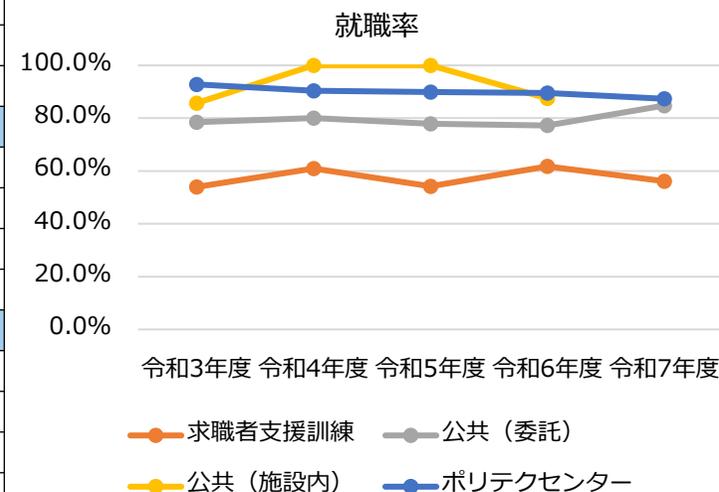
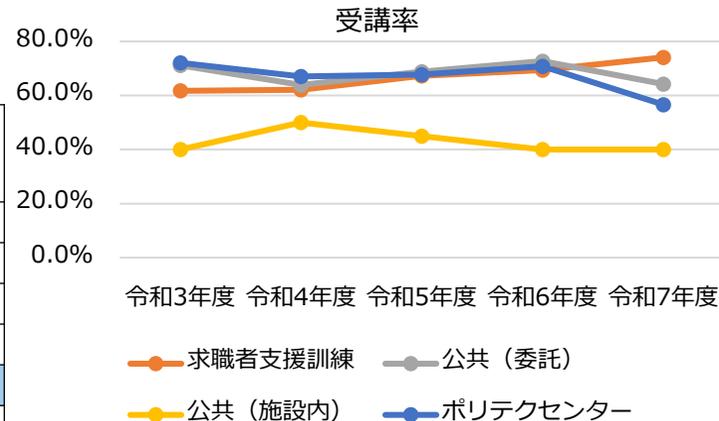
ハロートレーニング (公的職業訓練) の実施状況



鳥取労働局

(1) 訓練機関別 実施状況

		定員	受講者数	受講率	① 中退者数 (就職)	② 修了者数	③ 就職者数	就職率 ③/ (①+②)	中止 コース 数
令和3年度	求職者支援訓練	371	229	61.7%	3	212	116	54.0%	10
	公共(委託)	684	487	71.2%	20	432	355	78.5%	1
	公共(施設内)	20	8	40.0%	0	7	6	85.7%	0
	ポリテクセンター	541	390	72.1%	21	298	296	92.8%	0
	計	1,616	1,114	68.9%	44	949	773	77.8%	11
令和4年度	求職者支援訓練	322	200	62.1%	3	184	114	61.0%	7
	公共(委託)	690	441	63.9%	14	426	352	80.0%	2
	公共(施設内)	20	10	50.0%	0	10	10	100.0%	0
	ポリテクセンター	541	363	67.1%	19	242	236	90.4%	0
	計	1,573	1,014	64.5%	36	862	712	79.3%	9
令和5年度	求職者支援訓練	379	255	67.3%	4	219	121	54.3%	4
	公共(委託)	636	438	68.9%	11	404	323	77.8%	4
	公共(施設内)	20	9	45.0%	1	8	9	100.0%	0
	ポリテクセンター	546	370	67.8%	37	220	231	89.9%	0
	計	1,581	1,072	67.8%	53	851	684	75.7%	8
令和6年度	求職者支援訓練	317	220	69.4%	5	178	113	61.7%	3
	公共(委託)	627	456	72.7%	16	432	346	77.2%	4
	公共(施設内)	20	8	40.0%	0	8	7	87.5%	0
	ポリテクセンター	520	368	70.8%	24	235	232	89.6%	0
	計	1,484	1,052	70.9%	45	853	698	77.7%	7
令和7年度	求職者支援訓練	224	166	74.1%	5	84	50	56.2%	1
	公共(委託)	508	326	64.2%	6	86	78	84.8%	6
	公共(施設内)	20	8	40.0%	-	-	-	-	0
	ポリテクセンター	452	256	56.6%	4	75	69	87.3%	0
	計	1,204	756	62.8%	15	245	197	75.8%	7



令和7年度の公共職業訓練(委託訓練・施設内訓練)の就職率の目標は、82.5%。実績は86.0%。
 ・委託訓練 84.8% ・施設内訓練 -%
 ・ポリテクセンター 87.3%

令和7年度の求職者支援訓練の就職率の目標は、基礎コース58% 実践コース63%。
 実績は、基礎コース 83.3%、実践コース 54.2%。

定員、受講者数は年度ごとの集計。(中止定員を含まない。)令和7年度の受講率は1月までの開講コース。

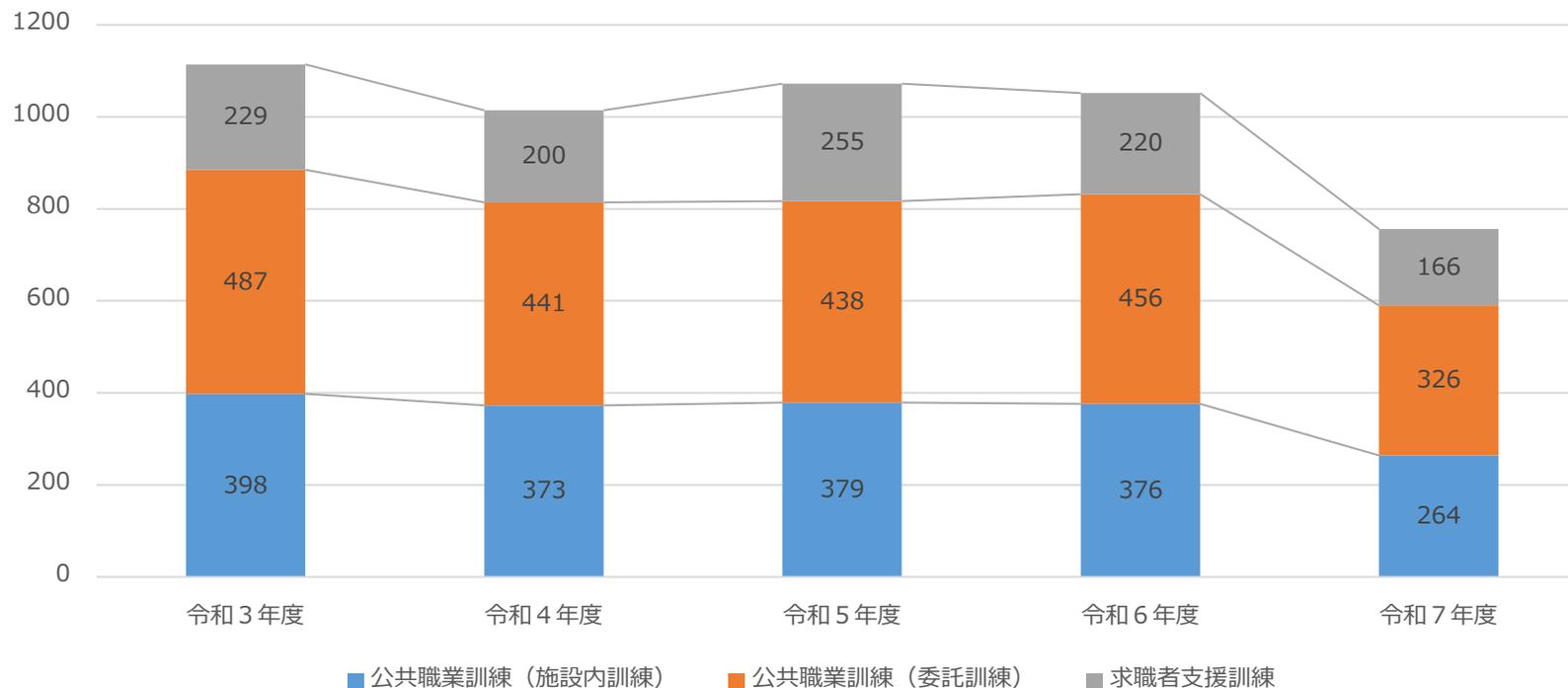
就職率は令和7年7月までの終了コース。就職率は当該年度に終了したコースの状況により算出しているため、前年度に開始したコースも算入される。

求職者支援訓練については、雇用保険適用就職率。(平成28年4月1日以降開講コースについて訓練終了日において65歳以上の者の数は分母及び分子から除く。)

(2) 年度別 受講状況（受講者数）

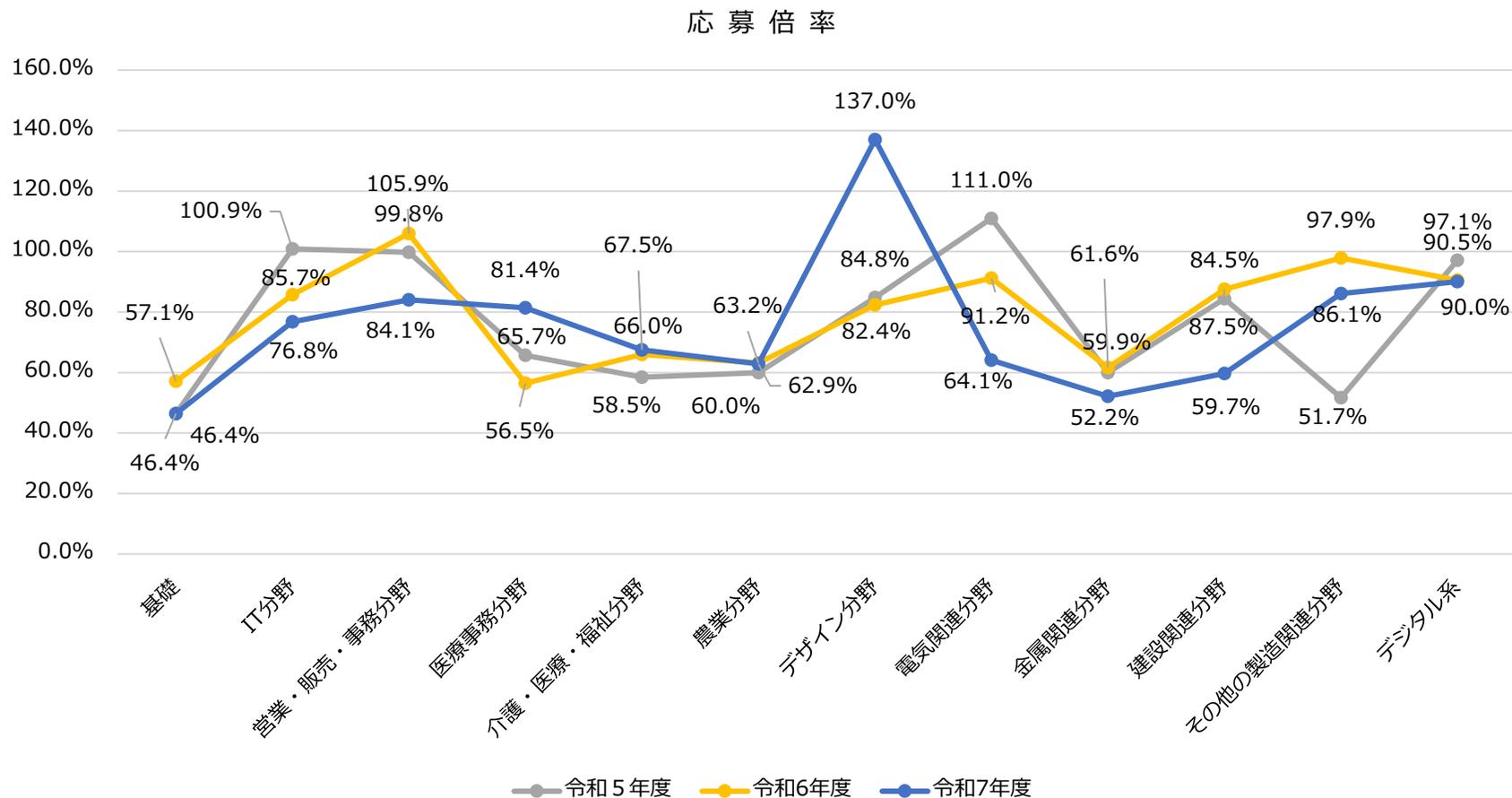
※令和8年1月までの状況

ハロートレーニング（離職者向け）受講状況



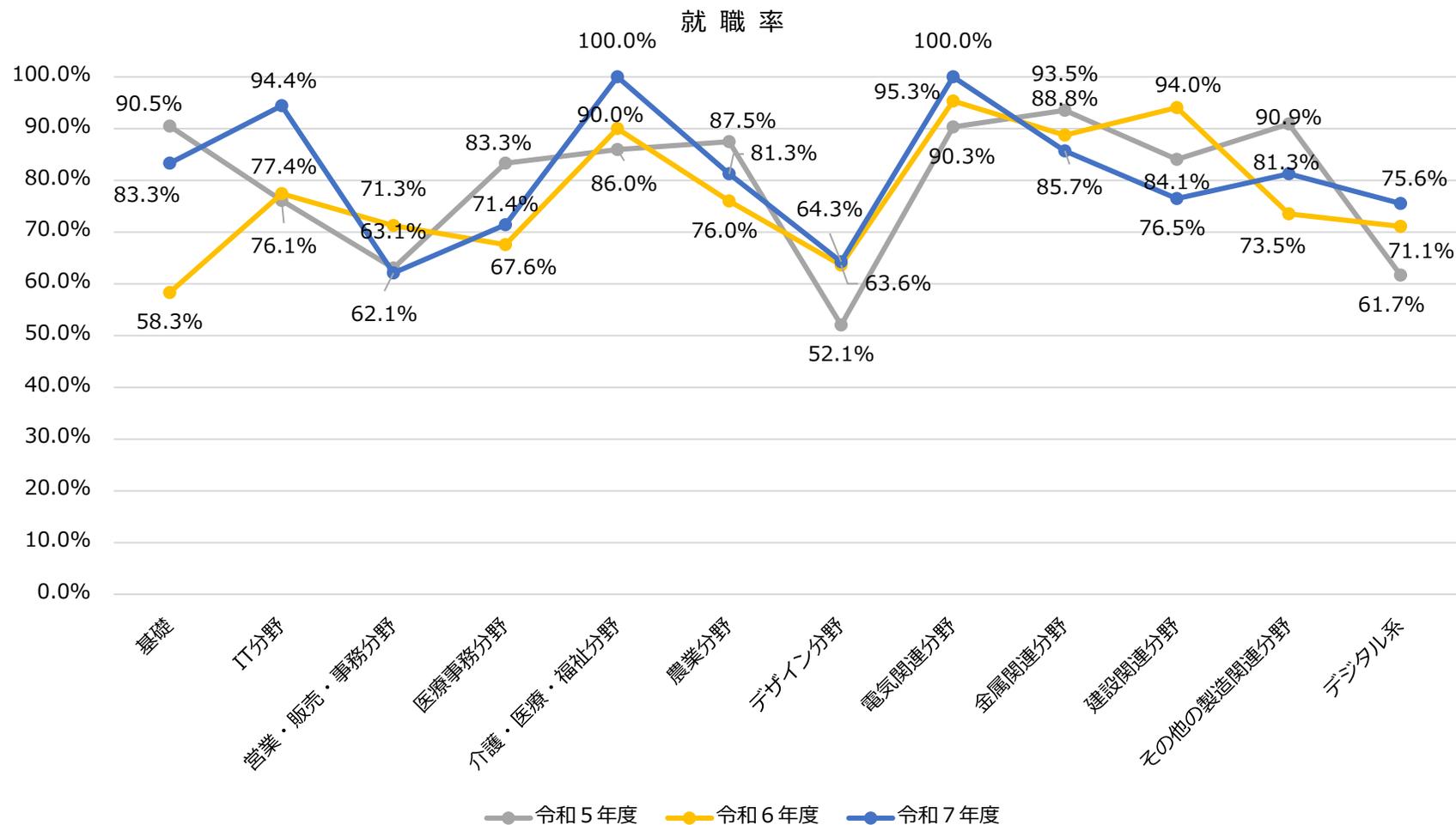
※令和6年度1月までの状況は、公共職業訓練（施設内）が335人、公共職業訓練（委託訓練）が407人、求職者支援訓練が141人。

(3) 分野別 応募倍率（令和5年度・令和6年度・令和7年度）



※令和7年度は1月までの状況

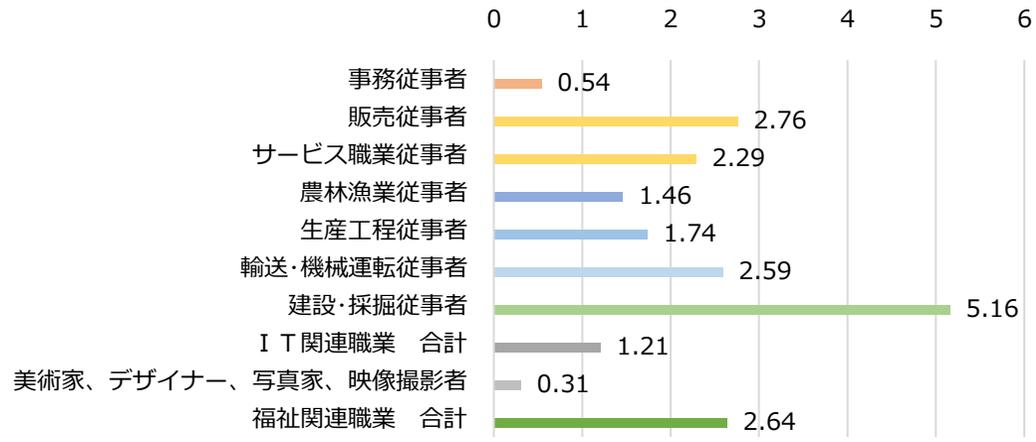
(4) 分野別 就職率（令和5年度・令和6年度・令和7年度）



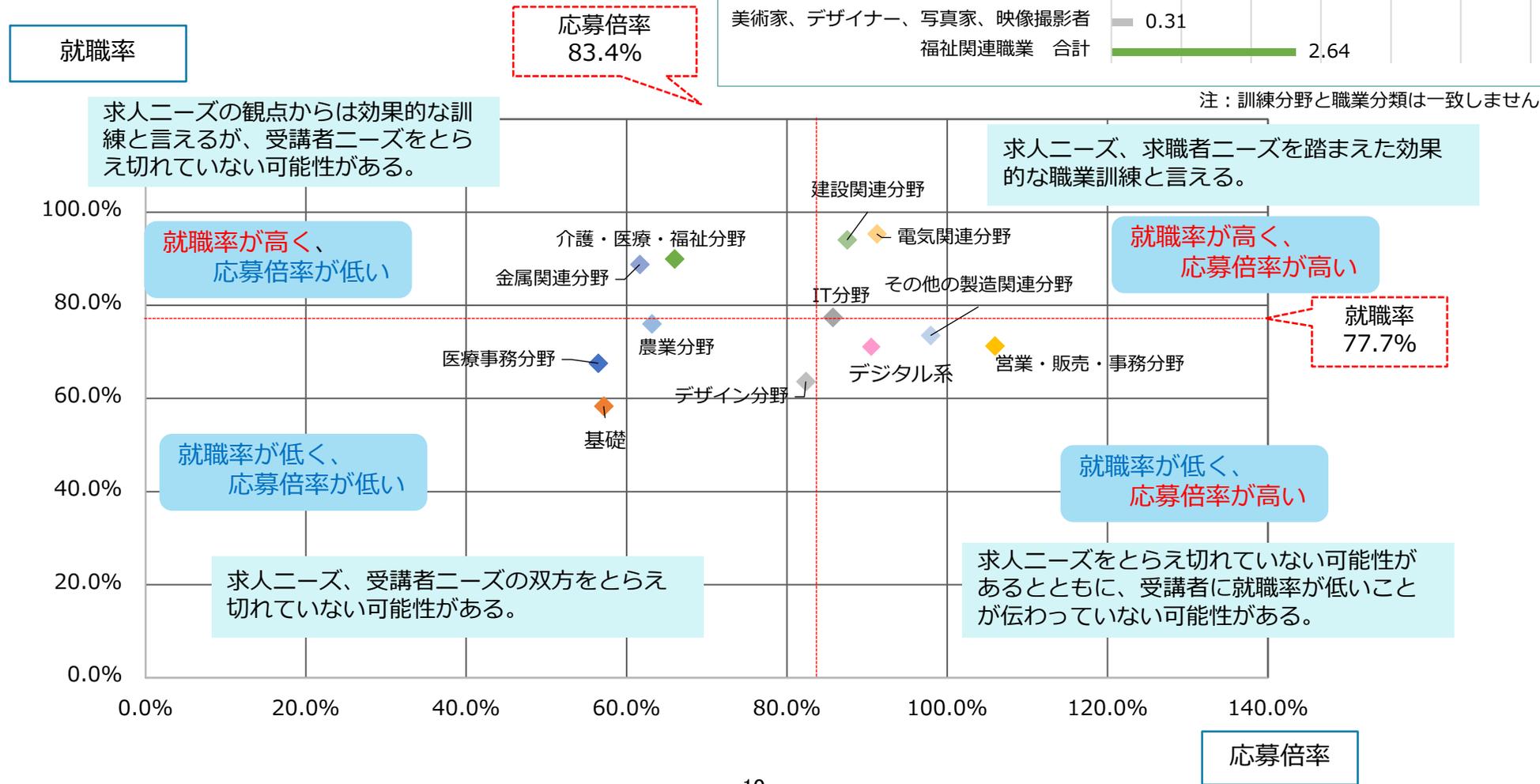
※令和7年度は7月終了コースまでの状況

(5) 分野別 就職率・応募倍率の分布 (令和6年度)

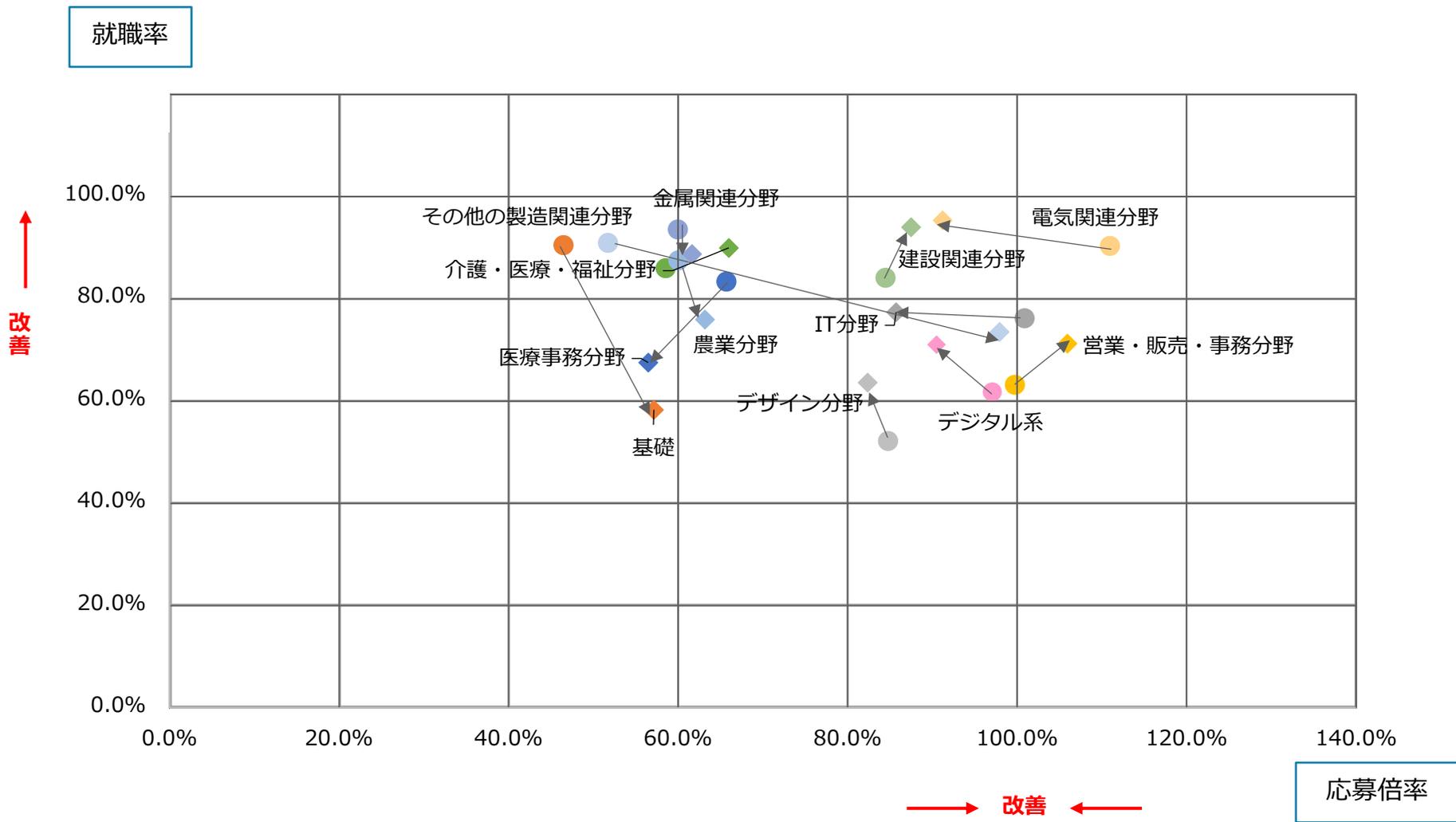
【参考】 R6年度 職業別常用有効求人倍率(主な職業)



注：訓練分野と職業分類は一致しません



(6) 分野別 就職率・応募倍率の分布（令和5年度と6年度の比較）



注：●令和5年度 ◆令和6年度

(7) 職業訓練受講給付金・
認定職業訓練実施奨励金の支給状況

	職業訓練受講給付金		認定職業訓練実施奨励金	
	件数	金額	件数	金額
令和4年度	224	23,116,892	54	36,602,500
令和5年度	285	28,552,116	45	46,435,000
令和6年度	282	28,658,181	44	39,733,000
令和7年度 (4~1月)	147	15,224,857	38	42,621,900

(8) 全国で募集するeラーニング・フルオンライン訓練受講状況

	全国				鳥取県			
	コース数	コース数	受講者数	就職率	応募者数	受講者数	修了者数	就職者数
令和4年度	eラーニング	147	2,825	29.4%	16	11	10	5
	フルオンライン	250	3,440	56.0%	0	0	0	0
令和5年度	eラーニング	426	6,317	38.2%	46	35	33	18
	フルオンライン	244	3,347	62.5%	3	3	3	2
令和6年度	eラーニング	405	5,588	50.3%	34	24	17	12
	フルオンライン	234	2,770	59.9%	0	0	0	0
令和7年度	eラーニング	-	-	-	39	23	-	-
	フルオンライン	-	-	-	1	1	-	-

- ※ 令和3年2月から同時双方向型の実施を可能とした。
- ※ 令和3年10月からeラーニングコースの実施を可能とした。
- ※ 設定コース数及び受講者数は、当該年度中に開始した訓練コースについて集計。就職率は当該年度に終了した訓練コースについて集計。令和6年度就職率は全国は令和6年12月末まで、鳥取県は令和7年7月末までに終了したコースについて集計。
- (コース例) Webプログラマー養成科、グラフィックデザイン科、ビジネスパソコン応用科、パソコン・簿記経理科、Webマーケティング科、Webデザイナー養成科等

(9) 鳥取県内で認定・実施するeラーニング訓練実施状況

	訓練種別	コース数	定員数	応募者数		受講者数		就職者			
				応募者数	応募倍率	受講者数	受講率	中退者数(就職)	修了者数	就職者数	就職率
令和4年度	求職者支援訓練	1	30	4	13.3%	4	13.3%	0	3	0	0.0%
	公共(委託)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度	求職者支援訓練	3	59	53	89.8%	49	83.1%	1	41	13	31.0%
	公共(委託)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和6年度	求職者支援訓練	2	49	59	120.4%	48	98.0%	0	17	3	17.6%
	公共(委託)	1	10	6	60.0%	4	40.0%	0	4	1	25.0%
令和7年度	求職者支援訓練	3	42	59	140.5%	34	81.0%	2	25	11	40.7%
	公共(委託)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※eラーニングコースの受講対象者

- ・ 育児又は介護をしている方
- ・ 居住地から通所可能な訓練機関がなく、受講困難な方
- ・ 不安定な就労状態にある在職中の方等

※ 就職者数は令和7年7月終了コース(令和6年度に開始したコース)までの状況

※ 受講者数は令和8年1月開始コースまでの状況

ハロートレーニング（離職者向け）の令和6年度実績（3月まで）

分野		総計		
		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） 十求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	8 (1)	119 (8)	86 (-1)
	営業・販売・事務分野	28 (1)	438 (21)	368 (31)
	医療事務分野	6 (-1)	85 (-14)	41 (-11)
	介護・医療・福祉分野	9 (-3)	97 (-50)	48 (-20)
	農業分野	5 (0)	95 (0)	56 (11)
	旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	デザイン分野	8 (-2)	102 (-36)	70 (-30)
	製造分野	43 (46)	384 (429)	257 (294)
	建設関連分野	14 (0)	136 (-12)	111 (-4)
	その他分野	0 -	0 -	0 -
練求職者（基礎コース） 支援訓練	基礎	2 (0)	28 (0)	15 (2)
	合計	123 (-4)	1,484 (-83)	1,052 (-22)
(参考) デジタル分野		15 (6)	221 (83)	165 (59)

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」
当該年度中に開講したコースの数。（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

「定員」
当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」
当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」
当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」
当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」
訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」
IT分野(ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

※数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

※()内の数値は、前年度実績と比較した増減値

※公共職業訓練(都道府県:委託訓練)における「情報ビジネス科」の位置づけを、令和4年11月以降「IT分野」から「営業・販売・事務分野」に見直している。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※ 応募倍率については、高い1分野を赤色セル、低い1分野を緑色セルに着色している

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)					求職者支援訓練						
		コース数	定員	受講者数	応募倍率 (%)	定員充足率 (%)	就職率 (%)	コース数	定員	受講者数	応募倍率 (%)	定員充足率 (%)	就職率 (%)
公共職業訓練 + 求職者支援訓練 (離職者向け) (実践コース)	IT分野	8 (1)	119 (8)	86 (-1)	85.7 (-15.2)	72.3 (-6.1)	77.4 (1.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -	- -	- -
	営業・販売・事務分野	15 (1)	235 (13)	207 (21)	116.6 (4.4)	88.1 (4.3)	76.1 (0.3)	13 (0)	203 (8)	161 (10)	93.6 (8.0)	79.3 (1.9)	64.3 (17.4)
	医療事務分野	3 (0)	43 (0)	25 (-1)	67.4 (-7.0)	58.1 (-2.4)	79.2 (-9.3)	3 (-1)	42 (-14)	16 (-10)	45.2 (-13.7)	38.1 (-8.3)	46.2 (-31.1)
	介護・医療・福祉分野	9 (-2)	97 (-36)	48 (-15)	66.0 (7.4)	49.5 (2.1)	90.0 (4.8)	0 (-1)	0 (-14)	0 (-5)	- -	- -	- -
	農業分野	3 (0)	75 (0)	48 (12)	69.3 (8.0)	64.0 (16.0)	73.8 (-10.1)				- -	- -	- -
	旅行・観光分野				- -	- -	- -				- -	- -	- -
	デザイン分野	4 (1)	58 (6)	42 (2)	82.8 (81.8)	72.4 (71.6)	66.7 (66.0)	4 (-3)	44 (-42)	28 (-32)	81.8 (3.9)	63.6 (-6.2)	59.4 (14.7)
	製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野				-	-	-				-	-	-
	その他分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
求職者支援 コース(基礎)	基礎	-	-	-	-	-	-	2 (0)	28 (0)	15 (2)	57.1 (10.7)	53.6 (7.2)	58.3 (-32.2)
	合計	42 (1)	627 (-9)	456 (18)	90.7 (1.5)	72.7 (3.8)	77.2 (-0.6)	22 (-5)	317 (-62)	220 (-35)	82.3 (6.3)	69.4 (2.1)	61.7 (7.4)
(参考) デジタル分野	13 (9)	193 (125)	144 (88)	90.2 (-24.5)	74.6 (-7.8)	73.2 (0.0)	2 (-3)	28 (-42)	21 (-29)	92.9 (12.9)	75.0 (3.6)	55.0 (10.3)	

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率 (%)	定員充足率 (%)	就職率 (%)	コース数	定員	受講者数	応募倍率 (%)	定員充足率 (%)	就職率 (%)
IT分野				-	-	-				-	-	-
営業・販売・事務分野				-	-	-				-	-	-
医療事務分野				-	-	-				-	-	-
介護・医療・福祉分野				-	-	-				-	-	-
農業分野	2 (0)	20 (0)	8 (-1)	40.0 (-15.0)	40.0 (-5.0)	87.5 (-12.5)				-	-	-
旅行・観光分野				-	-	-				-	-	-
デザイン分野				-	-	-				-	-	-
製造分野	0	0	0	-	-	-	43 (-1)	384 (-14)	257 (2)	73.2 (2.8)	66.9 (2.8)	87.4 (-4.6)
電気関連分野				-	-	-	11 (0)	91 (0)	74 (-14)	91.2 (-19.8)	81.3 (-15.4)	95.3 (5.0)
機械関連分野				-	-	-			0	-	-	-
金属関連分野				-	-	-	28 (-1)	245 (-2)	141 (3)	61.6 (1.7)	57.6 (1.7)	88.8 (-4.7)
その他の製造関連分野				-	-	-	4 (0)	48 (-12)	42 (13)	97.9 (46.2)	87.5 (39.2)	73.5 (-17.4)
建設関連分野				-	-	-	14 (0)	136 (-12)	111 (-4)	87.5 (3.0)	81.6 (3.9)	94.0 (9.9)
その他分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
合計	2 0	20 0	8 -1	40.0 (-15.0)	40.0 (-5.0)	87.5 (-12.5)	57 (-1)	520 (-26)	368 (-2)	76.9 (2.7)	70.8 (3.0)	89.6 (-0.3)
(参考) デジタル分野				-	-	-				-	-	-

ハロートレーニング（離職者向け）の令和7年度実績（1月まで）

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野		総計		
		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	13	185	119
	営業・販売・事務分野	20	289	208
	医療事務分野	3	43	32
	介護・医療・福祉分野	7	83	49
	農業分野	4	70	37
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	4	54	43
	製造分野	37	333	187
	建設関連分野	12	119	69
	理容・美容関連分野	0	0	0
	その他分野	0	0	0
（基礎者支援訓練）	基礎	2	28	12
合計		102	1,204	756
（参考） デジタル分野		16	231	156

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

当該年度中に開講したコースの数。（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。
ただし、公共職業訓練については、当該年の7月末までに終了したコース、求職者支援訓練については、当該年の7月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※ 応募倍率については、高い1分野を赤色セル、低い1分野を緑色セルに着色している

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練 + 求職者支援訓練 (離職者向け) (実践コース)	IT分野	12	171	112	78.9%	65.5%	94.4%	1	14	7	50.0%	50.0%	-
	営業・販売・事務分野	10	157	103	81.5%	65.6%	73.7%	10	132	105	87.1%	79.5%	54.4%
	医療事務分野	2	29	19	72.4%	65.5%	-	1	14	13	100.0%	92.9%	71.4%
	介護・医療・福祉分野	6	69	40	65.2%	58.0%	100.0%	1	14	9	78.6%	64.3%	-
	農業分野	2	50	29	70.0%	58.0%	81.3%				-	-	-
	旅行・観光分野				-	-	-				-	-	-
	デザイン分野	2	32	23	90.6%	71.9%	100.0%	2	22	20	204.5%	90.9%	47.4%
	製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野				-	-	-				-	-	-
	理容・美容関連分野				-	-	-				-	-	-
	その他分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
(求職者支援訓練 基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	2	28	12	46.4%	42.9%	83.3%
合計		34	508	326	77.4%	64.2%	84.8%	17	224	166	91.5%	74.1%	56.2%
(参考) デジタル分野		14	203	135	80.8%	66.5%	96.3%	2	28	21	157.1%	75.0%	44.4%

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野				-	-	-				-	-	-
営業・販売・事務分野				-	-	-				-	-	-
医療事務分野				-	-	-				-	-	-
介護・医療・福祉分野				-	-	-				-	-	-
農業分野	2	20	8	45.0%	40.0%	-				-	-	-
旅行・観光分野				-	-	-				-	-	-
デザイン分野				-	-	-				-	-	-
製造分野	0	0	0	-	-	-	37	333	187	59.2%	56.2%	88.7%
電気関連分野				-	-	-	11	92	56	64.1%	60.9%	100.0%
機械関連分野				-	-	-				-	-	-
金属関連分野				-	-	-	23	205	104	52.2%	50.7%	87.8%
その他の製造関連分野				-	-	-	3	36	27	86.1%	75.0%	60.0%
建設関連分野				-	-	-	12	119	69	59.7%	58.0%	82.4%
理容・美容関連分野				-	-	-				-	-	-
その他分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
合計	2	20	8	45.0%	40.0%	-	49	452	256	59.3%	56.6%	87.3%
(参考) デジタル分野				-	-	-				-	-	-

1 定員充足

- 求職者への訓練周知
 - 訓練紹介セミナーの開催
(ポリテクセンター鳥取：月1回、その他のコース：開講時期にあわせて随時実施)
 - 「福祉のしごとビデオセミナー」開催（2か月に1回）
 - 雇用保険受給者説明会の初回講習で訓練コース説明（毎週）
 - 求職者への案内・勧奨
 - ポリテクセンター鳥取の相談コーナー窓口を所内に設置（金曜 午前）
 - 訓練実施機関の事前見学会の実施（随時）
 - 窓口、郵便、電話による個別の受講勧奨（随時）
 - デジタルサインージュを活用した視覚的な訓練コースの紹介（令和6年度より）
 - キャリア形成・リスキング相談コーナー において 訓練前キャリアコンサルティングの実施
(火・水・木・金曜 委託業者配置)
 - 職員研修等
 - 職員向け訓練施設の見学会（随時）
 - HW担当職員と訓練実施機関との事前打ち合わせ（訓練開始前）
 - 訓練実施機関による職員向け説明会（令和6年度より）
- 【定員申込状況】（ ）内は令和6年度
 令和7年度(令和8年1月末現在) 公共職業訓練 54% (65%) 求職者支援訓練 86% (52%)

2 就職支援

- 入校前～訓練前半
 - キャリアコンサルティング実施による訓練方向性の明確化
 - 管内労働市場情報の提供（企業ニーズの把握）
 - 訓練入校前説明会（ハローワークのサービスメニュー等の説明）
 - 指定来所日による職業相談（求職者支援訓練生対象）
 - 訓練中全般
 - 担当者制による個別支援（訓練前～修了3ヶ月まで一貫して対応）
 - 就職支援セミナーの実施（当所又は訓練施設で実施）
 - 応募書類、ジョブカードの作成支援・面接指導
 - 訓練施設及び受講生への求人情報の提供
 - 訓練後半～修了後
 - 訓練修了1か月前職業相談（公共職業訓練生対象）
 - 指定来所日による職業相談（求職者支援訓練生対象）
 - 訓練生個々のニーズ（就職への希望）確認アンケートを実施
 - 訓練生向け事業所見学会・説明会の開催（当所又は訓練施設、事業所にて実施）
 - 訓練生向け合同面接会の実施（当所又は訓練施設で実施）
 - 修了者専用求人または修了者歓迎求人の開拓（令和6年度より）
- 【訓練修了3ヶ月後の就職率】（ ）内は令和6年度の就職者数
 令和7年度 目標値 74.6% (270人) 実績(令和8年1月末現在) 77.4% (320人)

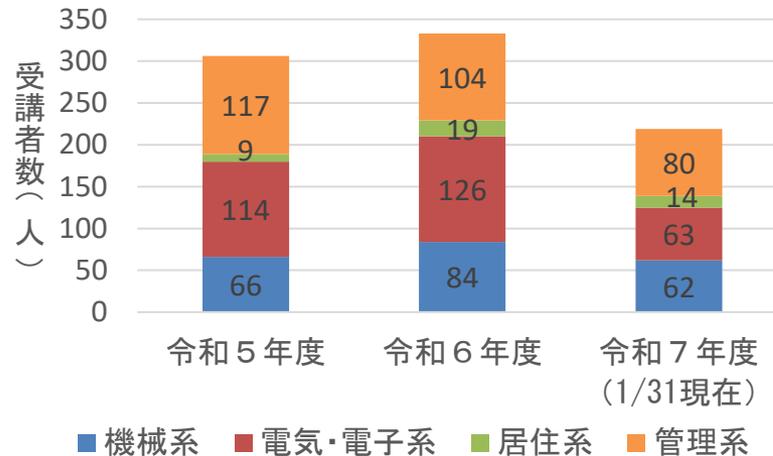
在職者訓練実績(ポリテクセンター鳥取)

(令和8年1月末実績)

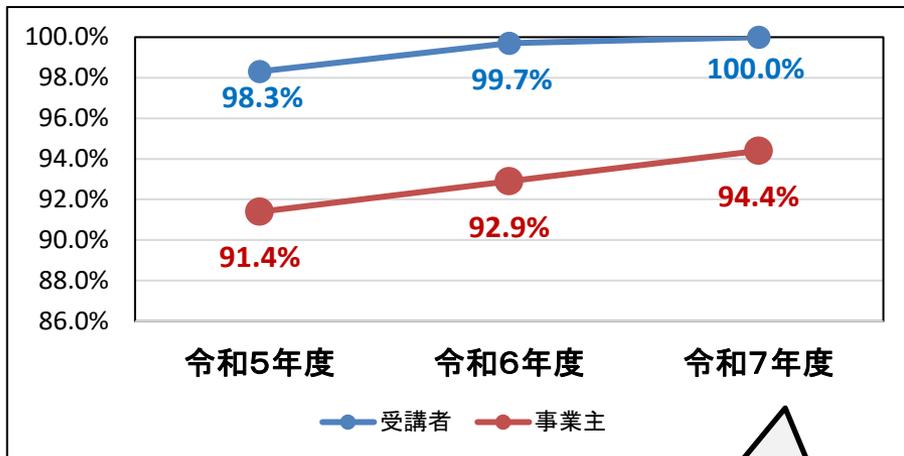
■年度別コース数及び受講者数

項目	受講者数(人)		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
機械系	66	84	62
電気・電子系	114	126	63
居住系	9	19	14
管理系	117	104	80
合計	306	333	219
延べコース数	45	54	42

■系別受講者数(人)



■受講者・事業主の満足度の推移



令和7年度 ●受講者満足度(12月末現在)
●事業主満足度(9月末現在)

【役に立った理由】

- ・【受講生】最近仕事で2D-CADを使用する機会が増えたため、コマンドを使用して時間短縮ができそう。(2次元CADによる機械製図技術)
- ・【受講生】段階的なカリキュラムが組んであり、しっかり理解しながら取り組みました。(PLC制御の回路技術)
- ・【受講生】手書きから、パソコン処理によってわかりやすく伝えられるようになった。(実践建築設計2次元CAD技術)
- ・【事業主】受講したことにより、技能向上、業務改善が確認できた。(NC旋盤プログラミング技術)
- ・【事業主】技術、知識を身につけ、自信をもって作業ができるようになった。(TIG溶接技能クリニック)
- ・【事業主】工事の専門性が深まった。(PLC制御の回路技術)

【改善してほしい点】

- ・【受講生】内容が多いため、もう少し期間があっても良いかと思います。
- ・【受講生】進行ペースが早く、ついていけなかったため、少しペースを遅くしていただきたい。
- ・【事業主】開催頻度が年一回だと日程調整が難しいので、半期に一度あると参加させやすいです。
- ・【事業主】上半期での開催を希望します。

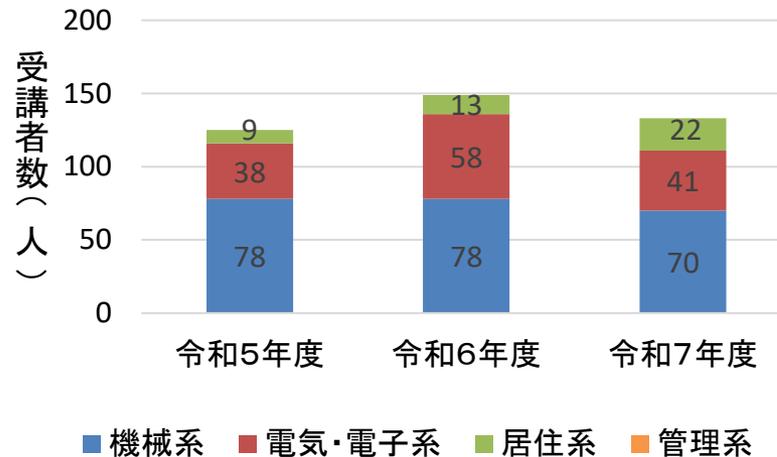
在職者訓練実績(ポリテクセンター米子)

(令和8年1月末実績)

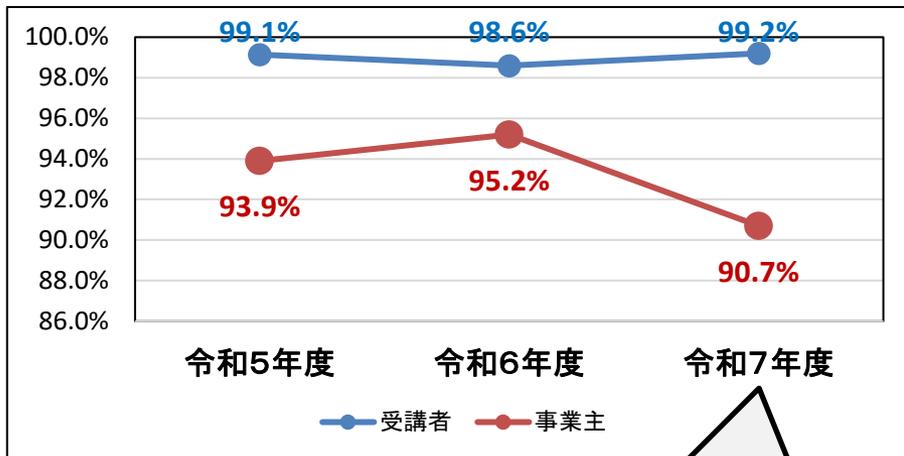
■年度別コース数及び受講者数

項目	受講者数(人)		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
機械系	78	78	70
電気・電子系	38	58	41
居住系	9	13	22
管理系	0	0	0
合計	125	149	133
延べコース数	25	25	25

■系別受講者数(人)



■受講者・事業主の満足度の推移



令和7年度 ● 受講者満足度(12月末現在)
● 事業主満足度(9月末現在)

【役に立った理由】

- ・【受講生】図だけでなく実際に配線したので機器が身近に感じられた。
- ・【受講生】図面の考え方と2DCADの操作方法を習得したことで自社に依頼のあった図面の簡易見積りができるようになり、業務の幅がひろがった。
- ・【事業主】半自動溶接が経験がほぼない社員を中途採用したので、技術向上を兼ねて受講してもらいました。
- ・【事業主】交換作業の技能に向上がみられた。(KY実施後、残圧確認等確実に行えるようになった)。

【役に立たなかった理由】

- ・【受講生】主に配電板内のメンテナンスだと思った。当社は配電板内は資格を持っていないと開ける事が出来ないなので今回の内容を実施することはない。

生産性向上支援訓練実績(ポリテクセンター鳥取)

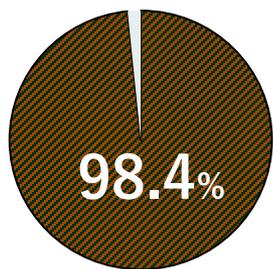
(令和8年1月末実績)

■実施状況

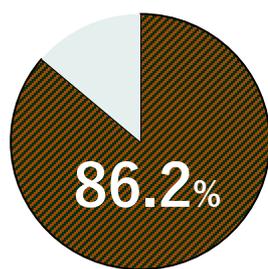
区分	訓練計画数	実施コース数	受講者数
生産性向上支援訓練	530人	58コース	515人
DX対応コース	160人	19コース	97人
ミドルシニアコース	40人	9コース	109人

実施方式	実施コース数	受講者数	受講者割合
オーダーコース	24コース	282人	54.8%
オープンコース	26コース	219人	42.5%
サブスクリプション型コース	8コース	14人	2.7%
合計	58コース	515人	100.0%

■受講者満足度及び事業主生産性向上度



受講者満足度
(令和7年12月末実績)



事業主生産性向上度
(令和7年9月末実績)

■目的別コース数

訓練目的	実施コース数
生産・業務プロセスの改善	11コース
横断的課題	23コース
売上げ増加	3コース
IT業務改善	13コース
合計	50コース

※サブスクリプション訓練を除く

■主な訓練コース

- ・職場のリーダーに求められる統率力の向上
- ・業務に役立つ表計算ソフトの関数活用
- ・AI(人工知能)活用
- ・後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割

令和8年度鳥取県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和7年度計画に挙げた課題と令和6年度の実施状況

**応募倍率が低く、
就職率が高い分野**

介護・医療・
福祉分野

応募倍率が66.0%と向上（R5は58.5%）。
就職率は90.0%と向上（R5は86.0%）。

**応募倍率が高く、
就職率が低い分野**

デザイン分野
(デジタル系)

営業・販売・
事務分野

デジタル系：応募倍率は90.5%と高水準
（R5は97.1%）。
就職率は71.1%と向上（R5は61.7%）。
営業・販売・事務系：応募倍率は105.9%
と高水準（R5は99.8%）。
就職率は71.3%と向上（R5は63.1%）

在職者訓練の周知に課題があり。

求職者支援訓練のeラーニングコースの
認定率が増加傾向。

デジタル人材が質・量とも不足、地方
におけるデジタル化が課題。

評価・分析

応募倍率	介護・医療・福祉分野について 66.0%と上昇しており、応募倍率 が 改善傾向 にある。【A】【B】
就職率	比較的高水準で推移。
応募倍率	デジタル系について、高応募倍率 が 改善傾向 。 営業・販売・事務系について、高 水準 で推移。
就職率	デジタル系における就職率は 71.1%で向上しており、 改善傾向 。 営業・販売・事務系における、就 職率は71.3%で向上しており、 改 善傾向 。 【C】【D】【E】

令和8年度の公的職業訓練の実施方針（案）

- A 訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の
継続実施が必要。
- B 訓練希望者の不安の解消や、ハローワーク窓口
職員の専門性の向上のため、訓練実施機関による説
明会等の積極的な開催の継続が必要。
- C 資格取得等の専門的な知識の習得は、就職に向
けた有効なアピールポイントとなることを周知。
- D キャリアコンサルティング、ジョブ・カード作
成支援による早期の目標の明確化が必要。訓練開
始後早い段階での担当者制による個別の就職支援
や、訓練修了者歓迎求人等の確保等の取組推進が
必要。Bの措置も併せて実施が必要。
- E 求人票の詳細な記載による求人企業が求めるス
キル（資格等）の可視化が必要。

F 対象となる企業に情報が届くように、広報活動をより充実させる必要がある。

G 通所の訓練とのバランスを検討する必要がある。（上限率の設定。）

H デジタル人材の計画的な育成が必要なことから、引き続きニーズに沿った効
果的な訓練コースの設定が必要。

【参考】令和8年度計画策定に向けた課題整理

令和7年度計画の実施方針と取組状況

令和7年度実施計画

課題	実施方針
①応募倍率が低く、就職率が高い分野がある。 「介護・医療・福祉分野」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化が必要。 ・ 訓練希望者の不安の解消のため、受講希望者向け説明会や、適切な情報提供等の実施。
②応募倍率が高く、就職率が低い分野がある。 「デザイン分野」 (デジタル系)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受講希望者のニーズに沿った適切な訓練を勧奨できるようハローワーク窓口職員の知識の向上や事前説明会・見学会の機会確保を図る。 ・ 訓練開始後早い段階での個別の就職支援や、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進する。
③委託訓練の計画数と実施に差がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報（募集パンフレットの見直し）を図る。
④デジタル人材が質・量とも不足している。	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル人材の計画的な育成が必要なことから、職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層のコース設定の促進を図る。

令和7年度取組状況

<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練募集期間中に訓練実施機関による受講希望者向け説明会を開催。 ・ 地域協議会ワーキンググループのヒアリング結果を訓練実施機関に周知。 ・ 介護分野については、職場見学等促進奨励金の周知を行い活用を勧奨。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練相談窓口職員及び求人受理部門職員の知識の向上を図り、適切な受講勧奨を実施するため、訓練実施機関によるハローワーク職員向け説明会を実施。 ・ 中長期的なキャリアプランをイメージした就職支援を実施するために、訓練前キャリアコンサルティングを確実に実施することを推進。 ・ 訓練受講中のハローワークによる個別就職支援を強化。 ・ 全ての訓練コースで基礎的デジタルリテラシーのカリキュラム設定を必須とし、それに伴う委託費等の上乗せを実施。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ホームページの更新」といったDX関係の業務について求人票への記載、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託訓練の開講時期の柔軟化や受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮等、応募・受講しやすくする対応を鳥取県と協議すると共に、求職者支援訓練の日程、訓練内容等について事前連絡票によるハローワークと実施機関との調整を推進。 ・ 募集パンフレット見直しとして、求職者支援訓練コース案内に詳細版リーフレットを添付。
<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル分野の訓練コースの委託費等の上乗せ等の周知により、職業訓練の設定を勧奨。 ・ 求職者支援訓練におけるIT分野の訓練コースの設定勧奨。

1 総説

(1) 計画のねらい

この計画は、現下の雇用失業情勢等に応じて、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「能開法」という。）第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。）第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）について、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、鳥取労働局、ハローワーク、鳥取県等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

(2) 計画期間

計画期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

(3) 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

2 労働市場の動向、課題等

(1) 労働市場の動向と課題

労働市場の動向をみると、緩やかに持ち直しているが、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。一方、生産年齢人口の減少に伴って人手不足感が深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要となっており、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

県内の最近の雇用情勢は改善の動きが弱まっており、物価上昇等の影響、資材価格の高騰による価格転嫁が難しい産業においては厳しい経営状況が伺える。

令和7年12月の有効求人倍率は、1.27倍となっており、一部の産業において、求人数の増加はみられるものの、新規求人数全体としては減少が続いており、減少が長期的なものとなるか注視する必要がある。一方、今後県内では高齢化が進み生産年齢人口が減少していく中で、地域経済を維持するためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていく必要がある。

加えて、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の進展といった大きな変革を受けて、着実な事業展開、生産性や技能・向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。

こうした中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、地域のニーズに合った在職者の生産性の向上等、多様な職業訓練の機会を確保・提供することが重要である。

女性については、結婚、出産、子育て期も継続就業する人が増えてきており、企業における人材育成等の取組や、多様で柔軟な働き方を希望する者への支援をしていく必要がある。

高齢者については、年齢に関わりなくその能力・経験を十分に発揮し活躍できる社会の実現に向けて、高齢者の継続雇用の環境整備や再就職に向けた職業能力開発を支援していく必要がある。

障がい者については、障がい者の雇用施策と福祉施策が連携を図りつつ、個々の障がい者の就業ニーズに応じた職業訓練を提供し、職業の安定を図る必要がある。

（２） 令和７年度における公的職業訓練をめぐる状況

① 離職者訓練

令和７年度（令和８年１月末現在）の離職者向け公共職業訓練の施設内訓練が472人の定員に対して264人が受講し、受講率は55.9%、委託訓練は508人の定員に対して326人が受講し、受講率は64.2%となっている。求職者支援訓練では224人の定員に対して166人が受講し、受講率は74.1%となっている。

※令和６年４月から令和７年１月までの受講者数と受講率

【公共職業訓練】

鳥取県 施設内訓練 8人 40.0%

委託訓練 407人 72.8%

高齢・障害・求職者雇用支援機構（ポリテクセンター）（以下「機構」という。）

施設内訓練 327人 73.2%

（施設内訓練 335人 71.7%、委託訓練 407人 72.8%）

【求職者支援訓練】

基礎コース 15人 53.6%

実践コース 126人 69.6%

② 在職者訓練

公共職業能力開発施設のうち機構が実施する職業訓練の受講者数は、令和７年12月末現在で324人であった。また、県立産業人材育成センターが実施する職業訓練の受講者数は、令和７年12月末現在で231人であった。

③ 学卒者訓練

県立産業人材育成センターが実施する職業訓練の受講者数は、令和７年12月末現在で72人であった。

④ 障がい者等訓練

県立産業人材育成センターが実施する職業訓練の受講者数は、令和７年12月末現在で10人であった。（うち施設内3人、委託訓練7人）

3 令和8年度の公的職業訓練の実施方針

令和6年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ① 応募倍率が低く、就職率が高い分野（「介護・医療・福祉分野」）があること
- ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（「デザイン分野」「営業・販売・事務分野」）があること
- ③ 在職者訓練の周知に課題があること
- ④ デジタル人材が質・量とも不足していること

といった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和8年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

- ① 引き続き、応募倍率の上昇に向け、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を継続するとともに、訓練希望者の不安解消やハローワーク職員の専門性の向上のため、訓練実施機関による説明会等の開催を継続するとともに資格取得等の専門的な知識の習得は就職に向けた有効なアピールポイントとなることの周知を行う。
- ② 訓練開始後の早い段階での担当者制による個別の就職支援や訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保を推進し、求人票には企業の求めるスキルを詳細に記載し、求人の充実を図る。
- ③ 従業員のスキルアップを考えている企業に訓練情報が届くよう、広報活動の充実（事業主団体等を通じた広報等）を図る。
- ④ デジタル人材の計画的な育成が必要なことから、引き続きニーズに沿った訓練コース設定を図る。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 公共職業訓練（離職者訓練）

① 対象者数

施設内訓練は542人（県20人、機構522人（うち橋渡しコース58人、日本版デュアルシステム35人））とし、委託訓練は429人（うち令和8年度に開始する年度またぎ113人、長期高度人材育成コース31人（うち介護福祉士養成科12人、保育士養成科9人、栄養士養成科6人、ITエンジニア養成科4人）、育児等両立再就職支援コース24人）とする。

② 就職率に係る目標

施設内訓練は県実施訓練及び機構実施訓練共に82.5%とし、委託訓練についても82.5%を目指す。

③ 施設内訓練

県実施訓練では、引き続き造園系20人（倉吉校10人、米子校10人）を実施する。機構実施訓練では、引き続き居住、機械、電気の分野で企業ニーズを反映した民間教育訓練機関では実施できない「ものづくり分野」において実施する。

④ 委託訓練

- ・ 受講者数の実績等を踏まえ、必要な訓練規模を確保しつつ、計画数の見直しを図るとともに、企業ニーズの高いコミュニケーション能力等の向上に関するカリキュラムを継続して実施する。

- ・ これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す、介護福祉士養成科（２年）、保育士養成科（２年）及び栄養士養成科（２年）、IT エンジニア養成科（２年）の長期の訓練を引き続き実施する。
 - ・ 農業系、事務系、デジタル系、介護系、その他の分野とし、県の産業振興施策、求職者及び企業のニーズを踏まえた訓練を実施する。
 - ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう訓練実施期間や時間に配慮した訓練コース、託児サービス付き訓練コース等の設定を推進する。
 - ・ デジタル人材の計画的な育成が必要なことから、デジタル分野を含めたニーズに沿った効果的な訓練コースの設定を実施する。
 - ・ 全ての訓練分野に係る訓練コースにおいてデジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーの向上促進を図る。
- ⑤ 訓練修了者等に対する就職支援等の充実
- ・ 受講（希望）者に対しては、ハローワークにおけるキャリアコンサルティングを通じ、適切な訓練コースの選択を支援する。
 - ・ 訓練実施機関等において、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの機会を設けるとともに、訓練期間中から訓練修了後までにおいても、訓練実施機関とハローワーク等とが連携し、訓練効果を生かせる求人情報の提供と各種セミナーの開催など、就職支援を充実する。
 - ・ また、訓練修了後は、ハローワークにおいて、訓練修了時に作成したジョブ・カード（評価シートを含む。）等を活用して、未就職者の就職支援に積極的に取り組んでいく。
- (2) 非正規雇用労働者等が働きながら学びやすいオンラインを活用した公共職業訓練
- ① 対象者数
- 人（P）
- ② 職業訓練の内容
- 非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい公共職業訓練について、オンライン等を活用して実施する。
- (3) 公共職業訓練（在職者訓練）
- ① 対象者数
- 県実施訓練が 561 人（倉吉校 316 人、米子校 245 人）、機構実施訓練が 230 人（鳥取センター150 人、米子センター80 人）とする。
- ② 実施分野・内容等
- ・ 県実施の訓練では、企業のニーズに応じた分野を中心として、労働生産性の向上等につなげるため、技能労働者の育成等を行う訓練を実施する。
 - ・ 機構実施の訓練では、企業のニーズに応じたものづくり分野を中心に、民間では実施できないコースを実施するとともに、産業の基盤を支える人材の育成に努める。受講者等から適切な負担を求めていることから、満足度向上の観点からコース、カリキュラム内容、使用する教材等について十分な検討を行う。
- また、生産性向上人材育成支援センターにおいては、在職者訓練のコーディネ

ートや生産性向上のための支援を行うとともに、DXに対応した訓練機会を提供し、中小企業等のDX人材育成を推進する。併せて70歳までの就業機会の確保に向けた中高年齢者に対する訓練を実施する。

- ・ 県内企業に対するリスキリング機会の確保に資するために、在職者訓練の周知を図る。

(4) 公共職業訓練（学卒者訓練）

① 対象者数 150人（うち令和8年度に開始する年度またぎ45人）とする。

② 実施分野・内容等

- ・ 県内のものづくりに携わる人材の育成のための「ものづくり情報技術科（定員20人、期間2年）」を引き続き実施する。
- ・ 土木・建築関連の人材育成のため、土木システム科、木造建築科、設計・インテリア科を引き続き実施する。
- ・ 倉吉校・米子校にスクールカウンセラーを引き続き配置して、訓練受講者に対する心のケアを充実させる。

(5) 公共職業訓練（障がい者等訓練）

① 対象者数 77人（うち施設内15人、委託訓練62人（令和8年度に開始する年度またぎ3人））とする。

② 実施分野・内容等

- ・ 施設内訓練において、訓練生の入校促進を図るため、昨年度に引き続き訓練開始時期を4月、7月、9月の年3回とする。
- ・ 関係機関と密に連携をとりながら、障がい者の雇用促進に結びつくような訓練科及びカリキュラムを設定し、訓練を実施する。
- ・ 県及び関係機関の担当者を交えたケース会議を実施することにより、訓練生の就職希望先や就職活動状況等の状況把握の徹底を図り、連携して就職支援を行う。

(6) 求職者支援訓練

① 対象者数

非正規雇用労働者、自営廃業者等の主に雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能を果たせるよう、訓練認定規模336人を上限とする。

② 目標就職率

雇用保険適用就職を対象とし、基礎コース60%、実践コース63%を目指す。

③ 実施分野・内容等

- ・ デジタル人材の育成を図るため、デジタル分野の訓練コースの設定を促進する。
- ・ 基礎コースは、訓練期間中に延べ1か月間の職業能力開発講習（ビジネスマナー）を実施し、パソコンスキルのほかに、短期間の職業スキル（基礎・介護・医療事務・その他の分野）を習得するコースとする。
- ・ 実践コースは、基礎的な職業スキルに加えて、職務遂行のための実践的な技能等を習得するコースとし、介護、医療事務、デジタル、その他の分野を習得するコースとする。

- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう訓練実施期間や時間に配慮した訓練コース、eラーニングコース、託児サービス付き訓練コース等の設定を推進する。
- ・ 全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーの向上促進を図る。

④ 訓練認定規模等

	鳥取県全域	割合
① 基礎コース	56人	16.7%
実践コース	280人	83.3%
② 介護系	28人	10.0%
③ 医療事務系	28人	10.0%
④ デジタル系	70人	25.0%
⑤ その他	154人	55.0%

- ・ デジタル系は、IT分野、デザイン分野のWebデザインの訓練コースとする。また、年間1コースのIT分野の優先枠を設定する。
- ・ 各地域（県内を東部・中部・西部地域に区分。eラーニングコースを除く。）における訓練の偏りを避けるため、④と⑤を合わせて四半期ごと、各地域に1コースずつの地域優先枠を設定する。
- ・ 育児中、介護中等の理由により配慮を必要とする方の受講が可能となるeラーニングコース優先枠を設定する。ただし、通所訓練とのバランスを図るため、15%（年間42人）を上限目安数とする。
- ・ 新規参入枠は、鳥取県全域において基礎コース30%、実践コース30%を限度とし、基礎コースは年間16人、実践コースは年間70人を設定の上限目安数とする。また、申請単位期間内で実績枠に対する認定申請が上限を下回る場合は、残余を新規参入枠へ振り替えることも可能とする。
- ・ 地域ニーズ枠は、鳥取県全域において20%を限度に設定するが、認定上限値が14人を下回る場合は、これを14人に切り上げることができる。なお、認定単位期間で、実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のため同一の認定単位期間内で、新規枠へ振り替えることを可能とする。
- ・ 同一の認定単位期間内において、余剰定員が発生した場合は、他のコース（分野）へ振り替えることも可能とする。また、余剰分への振替えは実績枠を優先とする。
- ・ 訓練実施機関の参加機会を確保するため、各地域で申請できるコースの上限を①～⑤に各1コースとし、認定できるコース数を各地域ごとに原則1実施機関1コースとする。
- ・ 申請定員は基礎コース、実践コースともに14名を上限とする。ただし、当該認定単位期間の認定申請受理期間が終了した後に、再度認定申請受理期間を設定（再募集）する場合は、申請できるコース数に上限は設けない。
- ・ 中止したコース及び未認定分の訓練定員枠については、第3四半期以降は基礎コース・実践コース及び実践コースの分野を問わず充当することを可能とする。

る。

- ・ 認定単位期間は、四半期ごととする。認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については、鳥取労働局のホームページ及び機構支部のホームページで周知する。

⑤ 訓練修了者等に対する就職支援等の充実

- ・ 訓練期間中から終了後においても、訓練実施機関とハローワークが連携し、受講者の就職までの一貫した支援のため、ハローワークに誘導するなどの就職支援の徹底を図る。
- ・ 受講者には、長期失業者や正社員経験が少ない者も少なくないことから、職業訓練により知識や技能を高めることはもとより、訓練修了者の就職に向けて個々人の状況に応じたきめ細かい支援を行う。
- ・ 受講を希望する者に対しては、ハローワークにおけるキャリアコンサルティングを通じ、適切な訓練コースの選択を支援する。
- ・ 受講者の訓練修了後は、ハローワークにおいて、訓練実施機関が訓練期間中に作成支援したジョブ・カード（評価シートを含む。）等を活用し、未就職者の就職支援に積極的に取り組んでいく。

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(1) 地域リスキリング推進事業

鳥取県及び県内市町村が本県に必要な人材確保のため、成長分野に関するリスキリングの推進に資する下記の取組を実施する。

- ① 経営者等の意識改革・理解促進
- ② リスキリングの推進サポート等
- ③ 在職者の理解促進・リスキリング支援

なお、令和8年度に実施する地域リスキリング推進事業については、実施地方公共団体名・事業名・事業概要等を記載した一覧を令和8年度に開催される地域職業能力開発促進協議会に報告する。

鳥取県における令和8年度職業訓練に係る取組

令和8年3月 鳥取県産業人材育成センター

1 県の取組方針

県内企業の持続・発展のためにはデジタルによる業務効率化、生産性向上は不可欠であるため、国の施策も踏まえて、デジタル分野の人材育成の取組を継続的に強化・拡充していく。

2 令和8年度実施計画

(1) 新規学卒者・離職者等対象訓練

区分	対象	コース	定員	概要 ()内は定員数 ※は2年課程の訓練科
長期	新規学卒者等	6	150人	ものづくり情報技術科(40人)※、土木システム科(10人)木造建築科(10人)、自動車整備科(50人)※ 設計・インテリア科(20人)、デザイン科(20人)
	離職者等	4	63人	介護福祉士養成科(28人)※、保育士養成科(18人)※ 栄養士養成科(11人)※、ITエンジニア養成科(6人)※
短期	離職者等	40	547人	介護系8コース(102人)、事務系8コース(104人) パソコン系18コース(236人)、その他6コース(105人)
	在職者	54	561人	事務・パソコン系等(425人)、オーダーメイド型訓練(136人)、

※R7→R8、R8→R9に年度をまたぐ訓練を含む。

(2) 障がい者対象訓練

区分	定員	概要
施設内	15人	総合実務科 ・訓練期間：1年、9か月、7か月 ・対象者：知的障がい者 ・訓練内容：基礎訓練、実践訓練
委託	62人	知識技能習得訓練(20人)、実践能力習得訓練(32人)、特別支援学校等早期訓練(10人) ・訓練期間：1～3か月 ・対象者：障がい者（早期訓練は、特別支援学校高等部等3年生） ・訓練内容：集合訓練、企業実習等による実習訓練

3 令和8年度に新設する主な訓練科

(1) 離職者訓練

区分	訓練科名	内容
委託	【新設】ビジネスPC科 (Office×ビジネスデータ分析) (東部) [定員：12名] (4か月)	ビジネスソフトに関する実践的な知識と技能及びビジネスの場で活用可能なデータ分析の手法を習得する。
	【新設】ビジネスPC科 (Office×生成AI入門) (中部) [定員：12名] (4か月)	ビジネスソフトに関する実践的な知識と技能及び生成AIの活用方法を習得する。

(2) 在職者訓練

区分	訓練科名	内容
委託・直轄	【新設】生成AI活用科 ※ [定員：10名] (12時間)	生成AIを活用した情報の検索や文書の作成、ビジネスの場での活用方法を習得する。
	【新設】Canva活用科 ※ [定員：10名～15名] (12時間～24時間)	グラフィックデザインソフトウェア (Canva) の操作方法を学び、チラシやプレゼン資料等の作成方法を習得する。

※東部・中部・西部で各1回、計3コース

県内企業のリスキリング推進及びデジタル人材育成に向けた令和8年度の取組

令和8年3月 鳥取県雇用人材局産業人材課

1. 戦略的リスキリングによる地域DX人材基盤強化事業

- 地域全体で持続的にDXを推進できる人材を育成するため、企業から支援機関に至るまでDXを推進する階層別の人材育成を体系的に進め、関係機関が一体となって地域全体のDX人材育成の基盤強化を図る。

区分	内容
産官学連携による階層別DX人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○DXトップリーダーズ育成プログラム 鳥取大学と連携し、企業内の経営層・管理職を対象に、DX戦略を起点とした経営戦略、データ分析、組織運営などの専門領域を横断的に学ぶ研修を提供し、経営層が自社の経営課題を分析し、デジタルを活用して変革できる実行力を養うことができる環境を整備する。 ○DXチャレンジャー育成プログラム 企業内のリーダー層・中核人材を対象に、データ活用や生成AI等デジタルツールの実践演習を通じて、自社課題の解決をリードできる人材を育成する研修を実施する。 ○DXスターター育成プログラム 企業内でデジタル活用が期待される若手を中心とした一般職層を対象に、実務で使えるDX基礎スキルを体系的に学ぶ研修を実施する。 ○【新規】DXカタリスト育成プログラム 県内支援機関の職員等を対象に、企業のDX推進を支援するための知識や実践力を高め、地域全体の伴走支援力を強化する研修を実施する。 ※カタリスト…「触媒」に由来する言葉で、関係者間の連携を円滑にし、企業の実況に応じた助言や支援を行う等、良い変化を促す人材。 ○情報発信等 各施策の集客のための情報発信経費
研修体系の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・商工団体や支援機関等で構成する鳥取県地域DX人材基盤強化プラットフォームにおいて、研修体系を検討するとともに、DX人材育成の取組を推進する。

2. 人への投資による企業成長サポート事業

- 人材育成に課題意識を持つ県内企業を対象に、県内産業支援機関、人材育成支援団体等と連携し、成長するための組織づくり・人材育成を幅広く支援することにより、県内企業の成長を図る。

(1) 人への投資による企業成長サポート

区分	内容
人への投資普及・啓発セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の人事・育成担当者等を対象に、人材育成の重要性を周知するセミナーや、「人への投資」を経営・戦略課題として捉える人的資本の考え方を普及するセミナーを開催し、育成の効果や定着率、業績への影響等の可視化事例を交え、意識改革を促す。
人的資本経営の個別診断可視化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・人的資本経営に関する基礎的な知識を提供するとともに、社内の人的資本に関する現状の可視化と分析を支援する。
訪問型人材育成実践サポートプログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアコンサルタントが県内企業を訪問し、継続的に課題聞き取り・助言を行うとともに、県、商工団体等の各支援施策の活用を促す。
人材育成プラン策定支援	<ul style="list-style-type: none"> ・リスキリングの実施計画や能力評価制度等の相談・助言により、自律的なリスキリングを推進できる社内体制づくりを支援する。

(2) デジタル活用支援窓口

区分	内容
「でじたるの窓口」の設置	・(一社)鳥取県情報産業協会に「デジタルの窓口」を設置し、デジタルに関する内容(デジタルツールの使い方、社員のデジタルスキルの向上等)について、訪問等による個別支援を行う。あわせて、県内企業向けにデジタルに関するセミナーを実施する。

3. 次世代 IT/DX 推進人材育成・確保プロジェクト

○学生を対象に、デジタル体験学習や県内 IT 企業との交流の場を提供するプログラムを通じて、IT 分野への関心を高め、県内 IT 企業等の人材確保及び大学生の県内就職促進を図る。
また、離職者・移住希望者等を対象に、デジタルスキル習得から就職までを一体的に支援することで、県内企業のデジタル人材を育成・確保しデジタル・DX 化を推進する。

区分	内容
学生×IT 企業による IT サマーキャンプ事業	・県内出身又は県内在学の学生を対象に、アプリ開発等のデジタル体験学習と県内 IT 企業との交流の場の提供を組み合わせたプログラムを実施し、IT 分野への関心を高めるとともに、県内 IT 分野への就職に繋げる。 ○定員：20 名程度 ○期間：2～3 日程度(長期休業期間中(夏頃)) (1)キックオフイベント(IT 企業のキャリアマップ紹介等) (2)ワークショップ(IT 企業のサポートによるアプリ開発等) (3)成果発表・交流会(IT 企業の若手技術者等と交流) ※プログラム終了後も既存の情報提供ツールを活用して、参加学生と県内 IT 企業とを繋ぎ、採用情報等をリアルタイムで提供。
デジタルスキル習得・マッチング支援	・県内企業のデジタル人材確保を目的として、離職者、移住希望者等を対象に、デジタルスキル習得から就職までを一体的に支援する。 ○対象者：離職者、非正規労働者、移住希望者等(学生を除く) ※県内企業への就職を希望しており、県内に在住することを参加条件とする。 ○参加企業：県内企業及び県内に支社がある企業 ○定員：25 名程度 ○学習期間：6 か月程度 ○プログラム内容 (1)デジタルスキルの習得 ・IT 企業向け、一般企業向けコースを設定し、オンライン学習を提供する。 (2)参加企業とのマッチング ・交流イベント、個別面談、企業訪問、参加企業と受講者が協同で課題に取り組むワークショップ等を実施する。

4. とっとりリモートワーカー育成・実践事業

○デジタル化の進展やテレワークの普及等を踏まえ、デジタルスキルを身に付けた実践的なリモートワーカーを育成することにより、ライフスタイルに応じた多様な働き方の実現や所得向上を図るとともに、県内企業によるリモートワーカーの活用を促進することで、県内企業の人手不足解消やデジタル・DX 化を推進する。

区分	内容
とっとりリモートワーカー育成・活用コンソーシアム運営事業	・リモートワーカー育成を後押しする企業・団体に組織するコンソーシアムにより、リモートワーカー活用に関する普及啓発・広報活動、リモートワーカー育成プログラム参加募集など事業全般の運営を行う。
リモートワーカー育成事業	・リモートワークに必要なデジタルスキルや心構えなどを学ぶ「座学(オンライン中心)」「受注業務(OJT)」「就労支援」の一連の育成プログラムを実施し、リモートワーカーを育成する。 ○定員 70 名程度 ○期間 3 か月～8 か月 ○コース(プログラム) ビジネス基幹システム運用のためのテスト作業、HPの制作・デザイン、Web 上での記事作成など難易度の異なる 4 コースを展開 ※各コースで実費(テキスト、使用ソフト代等)を徴収(3 万円程度)

リモートワーカーフォローアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・育成したリモートワーカーを就労に繋げるとともに、フリーランスとしての自立やステップアップを図るためのフォローアップを行う。 ○受講者・修了者が交流・相談等できるコミュニティの運営 ○研修・ワークショップの開催
リモートワーカー活用企業創出事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業へのリモートワーカー活用の普及啓発や個別伴走支援等により、県内企業によるリモートワーカーの活用促進を図る。 ○普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> リモートワーカーの活用に関するセミナー、個別説明会等の開催 ○個別伴走支援 <ul style="list-style-type: none"> ・リモートワーカー活用のためのコンサルティングなどの個別伴走支援 ・リモートワーカー活用事例の県内企業への情報発信等

非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練の 本格実施

1 事業の目的

正社員と比べて正社員以外に対してOFF-JTを実施した事業所の割合は低く（正社員71.6%に対し正社員以外31.2%（能力開発基本調査））、自己啓発の割合も低い（正社員45.3%に対し正社員以外15.8%（同））など、非正規雇用労働者等の能力開発機会が乏しい状況にある。また、平日日中の通学を基本とした従前の離職者訓練では、非正規雇用労働者等にとって受講が難しい状況にある。

こうした状況及び令和6、7年度の試行事業の結果等を踏まえ、オンラインを活用した職業訓練を実施することで、全国の非正規雇用労働者等が働きながら学び、キャリアアップを目指すことができる環境の整備を図ることとする。

2 事業の概要

（1）本格実施の概要

これまで試行的に実施していた非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練について、都道府県等及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が民間教育訓練機関等へオンラインを活用した職業訓練を委託することにより全国展開を図る。【拡充】

（2）職業訓練の内容等

ア 実施方法等

① 都道府県等

地域ニーズを踏まえた訓練分野やコースについて、オンライン（eラーニング、同時双方向）形式の他、平日夜間・土日のスクーリングを組み合わせた訓練を実施

② （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）

オンラインで対応できる訓練コースについて、全国規模で広域的に実施

イ 訓練期間

原則2か月以上6か月以下（最長1年）

ウ 申込み方法

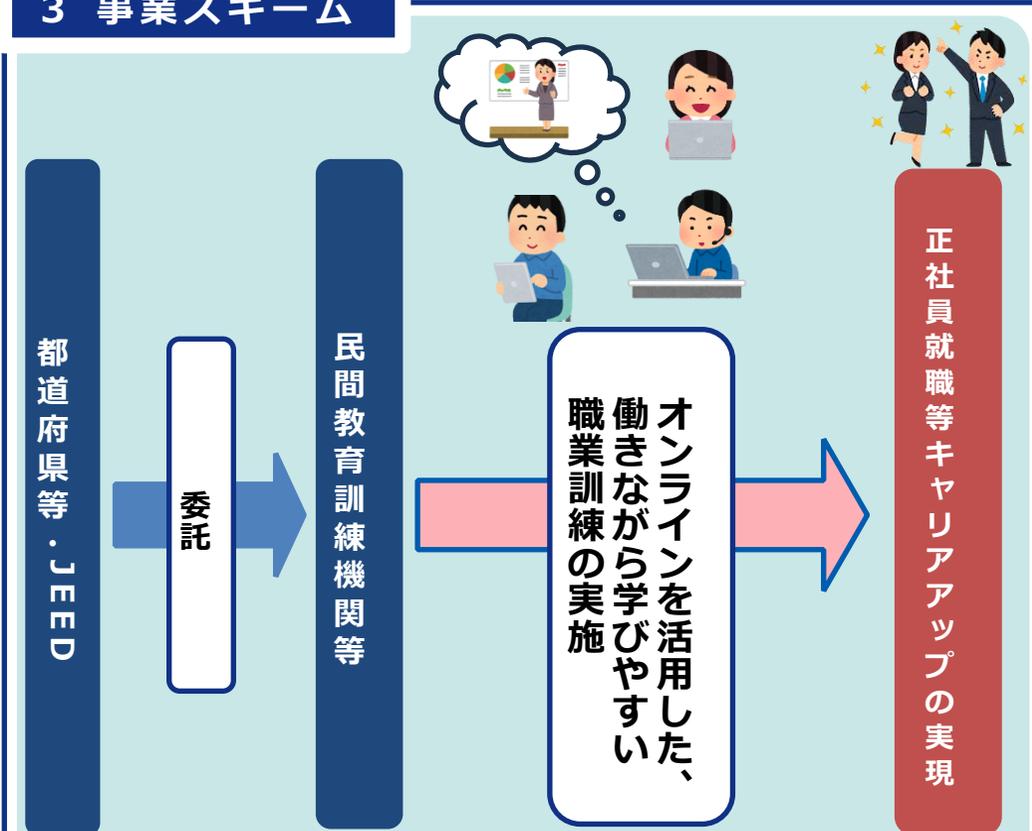
訓練実施機関に直接申込（受講生も一定の受講費用を負担）

エ 受講継続等の支援

訓練実施機関において、学習支援者の配置等を行い、受講継続勧奨や学習の進捗状況に応じた支援を実施

（参考）試行事業の実績（令和6年度）：受講者数 554名

3 事業スキーム



目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループは、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

構成員

- ・鳥取労働局
- ・鳥取県
- ・独立行政法人高齢・障害求職者支援機構

実施状況（対象コース）

- ・令和5年度 「介護・福祉分野」「保育分野」
- ・令和6年度 「営業・販売・事務分野」
- ・令和7年度 「デジタル系」

令和8年度（案）

対象コース：「デジタルの内容を含む事務系訓練」

実施方法：訓練実施機関、訓練修了者、訓練対象者を採用した企業へのヒアリング調査

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

2 WGの構成員

「鳥取県地域職業能力開発促進協議会設置要綱」の2の構成員のうち、鳥取労働局、鳥取県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構鳥取支部とし、必要に応じて、地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同一のものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングにより行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り各協議会で実施することも可能であるが、鳥取労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らかな上で、事前に、本省に協議すること。

4 WGの具体的な進め方

（1）検証対象コースの選定

ア 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定しておき、WGでは当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースにつき訓練修了者1人以上、当該訓練修了者を採用した採用企業1社以上とする。具体的には、3コースを選定すると、訓練実施機関3者、訓練修了者3人以上及び採用企業3社以上が対象となる。

なお、ヒアリングの対象とする訓練修了者の選定にあたっては、同一の性別又は年齢層に偏らないよう配慮すること。

その他、就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者をできる限り選定することが望ましい。

(2) ヒアリングの内容等

ア ヒアリングは直接又はweb会議のいずれでも差し支えない。

イ ヒアリング内容は以下の項目を必須とし、協議会独自に質問項目を追加しても差し支えない。

① 訓練実施機関へのヒアリング

- ・ 訓練実施にあたって工夫している点
- ・ 訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- ・ 訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

② 訓練修了者へのヒアリング

※訓練機関の接遇など、受講中の満足度ではないことに留意。

- ・ 訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・ 訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・ 就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

③ 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

- ・ 訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・ 訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
- ・ 訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定）

(3) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2)のヒアリングを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

(4) 効果検証結果を踏まえた検討

(3)の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善促進策（案）等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

【訓練カリキュラムの改善促進策（例）】

○ 委託訓練について、

- ・ 説明会資料又は委託要綱等の内容に追加

- ・ 公募条件又は入札の加点要素として付加
 - 汎用性の高い訓練（就職支援）内容について、
 - ・ 求職者支援訓練において、訓練実施期間中に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構鳥取支部が行う実施状況の確認の際に周知
 - ・ 申請・認定事務の際に周知
 - ・ 求職者支援訓練の実施機関開拓の際に周知
- (5) 協議会への報告
- WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については協議会に報告する。

教育訓練給付制度の指定講座の状況等

厚生労働省 鳥取労働局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

教育訓練給付金の概要

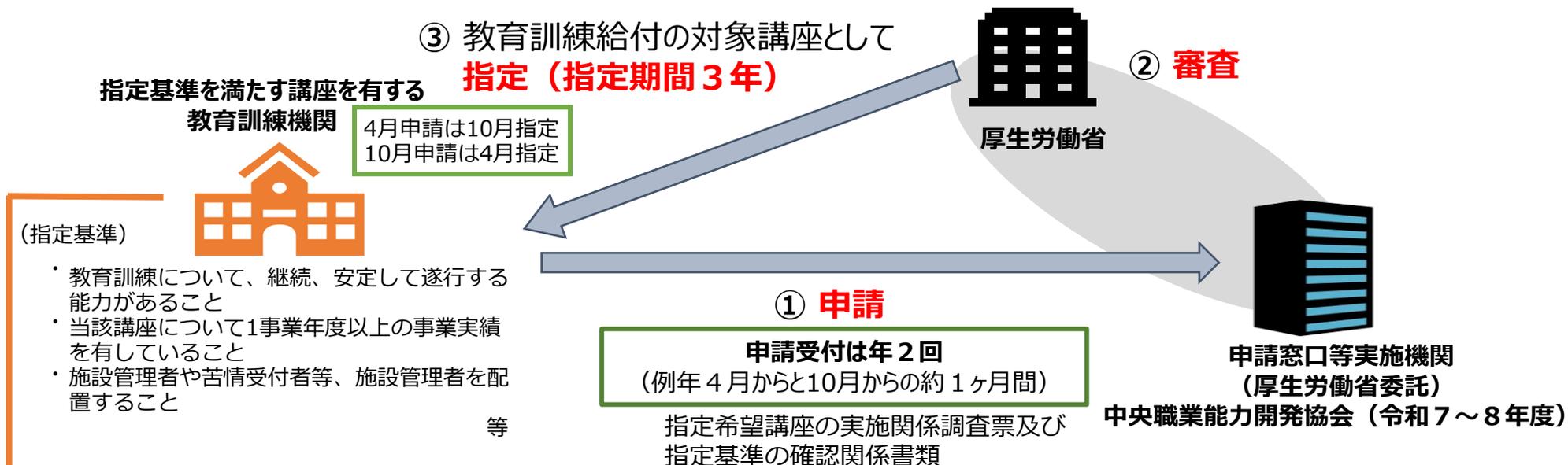
労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を雇用保険により支給。

	専門実践教育訓練給付金 ＜特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象＞	特定一般教育訓練給付金 ＜特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象＞	一般教育訓練給付金 ＜左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象＞
給付内容	<ul style="list-style-type: none"> 受講費用の50%（上限年間40万円） （6か月ごとに支給） 追加給付①: 1年以内に資格取得・就職等 ⇒受講費用の20%（上限年間16万円） 追加給付②: 訓練前後で賃金が5%以上上昇(※1) ⇒受講費用の10%（上限年間8万円） 	<ul style="list-style-type: none"> 受講費用の40%（上限20万円） 追加給付: 1年以内に資格取得・就職等(※1) ⇒受講費用の10%（上限5万円） 	<ul style="list-style-type: none"> 受講費用の20%（上限10万円）
支給要件	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在職者又は離職後1年以内（妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付金の対象期間が延長された場合は最大20年以内）の者 ○ 雇用保険の被保険者期間3年以上（初回の場合、専門実践教育訓練給付金は2年以上、特定一般教育訓練給付金・一般教育訓練給付金は1年以上） 		
講座数	3,300 講座	1,188 講座	12,352 講座
受給者数	37,165人（初回受給者数）	4,947人	73,766人
講座指定要件	<p>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 業務独占資格又は名称独占資格に係る養成施設の課程（4年制課程含む R7.4～） ② 専門学校の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム 文部科学省連携 ③ 専門職大学院の課程及び外国の大学院の経営管理に関する学位課程（R7.4～） ④ 大学等の職業実践力育成プログラム 文部科学省連携 ⑤ 第四次産業革命スキル習得講座等の課程（ITSSレベル3以上）（※2） 経済産業省連携 ⑥ 専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程 	<p>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係る養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等 ② 一定レベル（ITSSレベル2）の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程（※2） ③ 短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム 文部科学省連携 ④ 職業能力評価制度の検定（技能検定又は団体等検定）の合格を目指す課程（R7.4～） 	<p>次のいずれかの類型に該当する教育訓練</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等の取得を訓練目標とするもの ② ①に準じ、訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なもの （民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等）

（注）講座数は令和7年10月時点、受給者数は令和6年度実績（速報値）。（※1）令和6年10月1日以降に受講開始した者について適用。（※2）令和6年10月1日付け指定から適用。

教育訓練給付金の指定申請等の概要

1. 教育訓練給付の**対象講座**になるまでの流れ



2. 教育訓練給付を**受給**するまでの流れ



(※) 特定一般教育訓練・専門実践教育訓練については、講座の受講開始2週間前までに、訓練前キャリアコンサルティングを受け、ジョブ・カードを作成し、ハローワークにおいて、受給資格確認を行うことが必要

教育訓練給付金の講座指定の対象となる主な資格・試験など

専門実践教育訓練給付金

最大で受講費用の80%〔年間上限64万円〕
を受講者に支給（※1）

特定一般教育訓練給付金

最大で受講費用の50%〔上限25万円〕
を受講者に支給（※2）

一般教育訓練給付金

受講費用の20%〔上限10万円〕
を受講者に支給

- ※1 2024年9月までに開講した講座は最大で受講費用の70%（年間上限56万円）を支給
 ※2 2024年9月までに開講した講座は受講費用の40%（上限20万円）を支給

輸送・機械運転関係

大型自動車第一種・
第二種免許
 中型自動車第一種・
第二種免許
 大型特殊自動車免許
 準中型自動車第一種免許
 普通自動車第二種免許
 フォークリフト運転技能講習
 けん引免許
 車両系建設機械運転・
玉掛・小型移動式クレーン・
高所作業車運転・
床上操作式クレーン・
不整地運搬車運転技能講習
 移動式クレーン運転士免許
 クレーン・デリック運転士免許
 一等無人航空機操縦士

専門的サービス関係

キャリアコンサルタント
 社会保険労務士試験
 ファイナンシャル・プランニング技
能検定試験
 行政書士、税理士
 通関士、マンション管理士試験
 司法書士、弁理士
 気象予報士試験
 土地家屋調査士
 中小企業診断士試験
 司書・司書補
 産業カウンセラー試験
 公認内部監査人認定試験

事務関係

登録日本語教員
 Microsoft Office Specialist 365
 VBAIエキスパート
 簿記検定試験（日商簿記）
 日本語教員、IELTS
 日本語教育能力検定試験
 実用英語技能検定（英検）
 TOEIC、VERSANT、TOEFL iBT
 中国語検定試験
 HSK漢語水平考試
 「ハングル」能力検定
 建設業経理検定

医療・社会福祉・ 保健衛生関係

介護福祉士（介護福祉士実務
者研修を含む）
 社会福祉士
 保育士
 看護師、准看護師、助産師
 精神保健福祉士、はり師
 柔道整復師、歯科衛生士
 歯科技工士、理学療法士
 作業療法士、言語聴覚士
 栄養士、管理栄養士
 保健師、美容師、理容師
 あん摩マッサージ指圧師
 きゅう師、臨床工学技士
 視能訓練士
 臨床検査技師
 主任介護支援専門員研修
 介護支援専門員実務研修
 介護職員初任者研修
 特定行為研修
 喀痰吸引等研修
 福祉用具専門相談員
 登録販売者
 衛生管理者免許試験
 医療事務技能審査試験
 医療事務認定実務者
（R）試験
 調剤薬局事務検定試験
 健康管理士一般指導員
 資格認定試験
 メンタルヘルス・マネジメント
 検定試験

営業・販売関係

調理師
 宅地建物取引士資格試験
 インテリアコーディネーター
 パーソナルカリスト検定
 ソムリエ呼称資格認定試験
 国内旅行業務取扱
 管理者試験

技術関係

測量士補、電気工事士
 航空運航整備士
 自動車整備士
 海技士
 電気主任技術者試験
 建築士
 技術士
 土木施工管理技術検定
 建築施工管理技術検定
 管工事施工管理技術検定
 電気通信工事担任者試験

製造関係

製菓衛生師
 パン製造技能検定試験

大学・専門学校等の 講座関係

職業実践専門課程
 （商業実務、文化、工業、衛生、
動物、情報、デザイン、自動車整備、
土木・建築、スポーツ、旅行、服飾・
家政、医療、経理・簿記、電気・電
子、ビジネス、社会福祉、農業な
ど）
 職業実践力育成プログラム
 （保健、社会科学、工学・工業な
ど）
 キャリア形成促進プログラ
 ム（医療、文化教養、商業実務
関係）
 専門職学位
 （ビジネス・MOT、教職大学院、法
科大学院など）
 短時間の職業実践力育成
 プログラム（人文科学・人文）
 短時間のキャリア形成促進
 プログラム（文化教養関係）
 修士・博士
 履修証明
 科目等履修生

情報関係

第四次産業革命スキル
 習得講座
 ITSSレベル3以上の資格取得
 を目指す講座
 （シスコ技術者認定資格等）
 ITSSレベル2の資格取得を目
 指す講座
 （基本情報技術者試験等）
 ITサポート
 Webクリエイター能力認定試験
 Illustratorクリエイター
 能力認定試験
 CAD利用技術者試験

鳥取県内で実施される教育訓練給付の指定講座

専門実践教育訓練 新規指定講座一覧(令和8年4月1日付け)

【全国の講座数:3488講座】

No	講座名	実施方法	実施区分	訓練期間	入学料	受講料	施設名	指定開始日	指定終了日
1	通信課程理容科	通信		36ヶ月	120,000	718,000	鳥取県理容美容専門学校	2024/10/1	2027/9/30
2	通信課程美容科	通信		36ヶ月	120,000	718,000	鳥取県理容美容専門学校	2024/10/1	2027/9/30
3	昼間課程 理容科	通学	平日昼間	24ヶ月	120,000	1,412,000	鳥取県理容美容専門学校	2024/4/1	2027/3/31
4	昼間課程 美容科	通学	平日昼間	24ヶ月	120,000	1,422,000	鳥取県理容美容専門学校	2024/4/1	2027/3/31
5	生活学科 食物栄養専攻	通学	平日昼間	24ヶ月	240,000	1,460,000	鳥取短期大学	2025/10/1	2028/9/30
6	幼児教育保育学科	通学	平日昼間	24ヶ月	240,000	1,480,000	鳥取短期大学	2025/10/1	2028/9/30
7	看護学科	通学	平日昼間	36ヶ月	100,000	2,638,711	鳥取市医療看護専門学校	2025/4/1	2028/3/31
8	作業療法士学科	通学	平日昼間	36ヶ月	100,000	3,780,187	鳥取市医療看護専門学校	2026/4/1	2029/3/31
9	実務者研修(無資格者)	通信		06ヶ月	0	111,100	株式会社 あゆん企画	2024/10/1	2027/9/30
10	実務者研修(訪問介護員2級)	通信		04ヶ月	0	100,100	株式会社 あゆん企画	2024/10/1	2027/9/30
11	実務者研修(介護職員初任者研修)	通信		04ヶ月	0	100,100	株式会社 あゆん企画	2024/10/1	2027/9/30
12	専科 Webデザイナー専攻	eラーニング		06ヶ月	55,000	385,000	デジタルハリウッドSTUDIO米子	2026/4/1	2029/3/31
13	専科 動画クリエイター専攻	eラーニング		04ヶ月	55,000	275,000	デジタルハリウッドSTUDIO米子	2026/4/1	2029/3/31
14	専科 Webデザイナー専攻転職強化WordPressバック	eラーニング		10ヶ月	66,000	493,900	デジタルハリウッドSTUDIO米子	2026/4/1	2029/3/31

特定一般教育訓練 新規指定講座一覧(令和8年4月1日付け)

【全国の講座数:1,424講座】

No.	講座名	実施方法	実施区分	訓練期間	入学料	受講料	施設名	指定開始日	指定終了日
1	介護支援専門員実務研修(甲区分)	通学	平日昼間	6ヶ月	0	52,780	鳥取県社会福祉協議会	2024/4/1	2027/3/31
2	介護支援専門員実務研修(乙区分、再研修)	通学	平日昼間	3ヶ月	0	36,780	鳥取県社会福祉協議会	2024/4/1	2027/3/31
3	主任介護支援専門員研修	通学	平日昼間	6ヶ月	0	40,000	鳥取県社会福祉協議会	2024/4/1	2027/3/31
4	主任介護支援専門員更新研修	通学	平日昼間	5ヶ月	0	30,400	鳥取県社会福祉協議会	2024/4/1	2027/3/31
5	介護支援専門員更新研修(88時間)	通学	平日昼間	6ヶ月	0	59,680	鳥取県社会福祉協議会	2024/4/1	2027/3/31
6	介護支援専門員更新研修(32時間)	通学	平日昼間	3ヶ月	0	22,400	鳥取県社会福祉協議会	2024/4/1	2027/3/31
7	介護支援専門員実務研修(丙区分、実務未経験者)	通学	平日昼間	3ヶ月	0	36,780	鳥取県社会福祉協議会	2024/4/1	2027/3/31

【全国の講座数:12,352講座】

NO	講座名	実施方法	実施区分	訓練期間	入学金	受講料	実施者名	指定開始日	指定終了日
1	介護福祉士実務者研修(通信制)無資格者	一部eラーニング		6か月	0	120,000	学校法人小林学園	2025/4/1	2028/3/31
2	介護福祉士実務者研修(通信制)初任者研修修了者	一部eラーニング		6か月	0	90,000	学校法人小林学園	2025/4/1	2028/3/31
3	介護福祉士実務者研修(通信制)訪問介護員研修2級課程修了者	一部eラーニング		6か月	0	90,000	学校法人小林学園	2025/4/1	2028/3/31
4	1級土木施工管理技士(第一次)	通学	平日昼間	3か月	0	198,000	エス・ティー・シー 山海堂テクニカルカレッジ株	2024/4/1	2027/3/31
5	1級管工事施工管理技士(第一次)	通学	平日昼間	3か月	0	198,000	エス・ティー・シー 山海堂テクニカルカレッジ株	2025/4/1	2028/3/31
6	1級土木施工管理技士(第二次)	通学	平日昼間	3か月	0	198,000	エス・ティー・シー 山海堂テクニカルカレッジ株	2025/4/1	2028/3/31
7	2級建築施工管理技士	通学	平日昼間	4か月	0	176,000	エス・ティー・シー 山海堂テクニカルカレッジ株	2025/10/1	2028/9/30
8	1級造園施工管理技士(第一次)	通学	平日昼間	3か月	0	198,000	エス・ティー・シー 山海堂テクニカルカレッジ株	2023/4/1	2026/3/31
9	1級建築施工管理技士(第二次)	通学	平日昼間	3か月	0	198,000	エス・ティー・シー 山海堂テクニカルカレッジ株	2023/10/1	2026/9/30
10	1級建築施工管理技士(第一次)	通学	平日昼間	4か月	0	198,000	エス・ティー・シー 山海堂テクニカルカレッジ株	2023/4/1	2026/3/31
11	2級管工事施工管理技士	通学	平日昼間	4か月	0	176,000	エス・ティー・シー 山海堂テクニカルカレッジ株	2023/4/1	2026/3/31
12	2級造園施工管理技士	通学	平日昼間	4か月	0	176,000	エス・ティー・シー 山海堂テクニカルカレッジ株	2023/4/1	2026/3/31
13	1級建設機械施工管理技士(第一次)	通学	平日昼間	3か月	0	198,000	エス・ティー・シー 山海堂テクニカルカレッジ株	2023/10/1	2026/9/30
14	2級土木施工管理技士	通学	平日昼間	3か月	0	176,000	エス・ティー・シー 山海堂テクニカルカレッジ株	2025/4/1	2028/3/31
15	2級建築施工管理技士(第一次)	通学	平日昼間	3か月	0	176,000	エス・ティー・シー 山海堂テクニカルカレッジ株	2025/4/1	2028/3/31
16	2級電気工事施工管理技士(第一次)	通学	平日昼間	3か月	0	176,000	エス・ティー・シー 山海堂テクニカルカレッジ株	2025/10/1	2028/9/30
17	普通二種免許取得コース	通学	平日昼間	1か月	67,100	168,850	学校法人 山陰中央自動車学校	2024/10/1	2027/9/30
18	大型特殊免許取得コース	通学	平日昼間	1か月	55,000	52,800	学校法人 山陰中央自動車学校	2024/10/1	2027/9/30
19	中型自動車免許取得準中型5t限定免有コース	通学	平日昼間	1か月	60,500	96,690	学校法人 山陰中央自動車学校	2024/10/1	2027/9/30
20	中型自動車審査コース	通学	平日昼間	1か月	39,600	44,550	学校法人 山陰中央自動車学校	2025/4/1	2028/3/31
21	中型自動車免許取得普通免有コース	通学	平日昼間	1か月	60,500	129,690	学校法人 山陰中央自動車学校	2023/4/1	2026/3/31
22	中型自動車免許取得準中型免有コース	通学	平日昼間	1か月	60,500	77,550	学校法人 山陰中央自動車学校	2023/4/1	2026/3/31
23	準中型自動車免許取得普通免有コース	通学	平日昼間	1か月	61,600	94,600	学校法人 山陰中央自動車学校	2023/4/1	2026/3/31
24	準中型自動車5t審査コース	通学	平日昼間	1か月	39,600	30,580	学校法人 山陰中央自動車学校	2024/4/1	2027/3/31
25	大型一種運転技能講習	通学	平日昼間	1か月	55,000	258,500	学校法人 東雲学園	2024/10/1	2027/9/30
26	中型一種運転技能講習	通学	平日昼間	1か月	55,000	131,010	学校法人 東雲学園	2024/10/1	2027/9/30
27	大型特殊運転技能講習	通学	平日昼間	1か月	55,000	84,480	学校法人 東雲学園	2024/10/1	2027/9/30
28	フォークリフト運転技能講習	通学	平日昼間	1か月	0	40,700	学校法人 東雲学園	2024/10/1	2027/9/30
29	大型一種運転技能講習(B)	通学	平日昼間	1か月	55,000	331,760	学校法人 東雲学園	2025/4/1	2028/3/31
30	大型二種運転技能講習(A)	通学	平日昼間	1か月	55,000	434,390	学校法人 東雲学園	2025/4/1	2028/3/31
31	大型二種運転技能講習(B)	通学	平日昼間	1か月	55,000	298,870	学校法人 東雲学園	2025/4/1	2028/3/31
32	けん引運転技能講習	通学	平日昼間	1か月	55,000	159,060	学校法人 東雲学園	2025/4/1	2028/3/31
33	普通二種運転技能講習	通学	平日昼間	1か月	55,000	203,830	学校法人 東雲学園	2025/4/1	2028/3/31
34	大型一種運転技能講習(C)	通学	平日昼間	1か月	55,000	187,880	学校法人 東雲学園	2024/10/1	2027/9/30
35	大型二種運転技能講習(C)	通学	平日昼間	1か月	55,000	495,990	学校法人 東雲学園	2024/10/1	2027/9/30
36	大型一種運転技能講習(D)	通学	平日昼間	1か月	55,000	378,840	学校法人 東雲学園	2024/4/1	2027/3/31
37	大型一種運転技能講習(E)	通学	平日昼間	1か月	55,000	293,810	学校法人 東雲学園	2024/4/1	2027/3/31
38	中型一種運転技能講習(B)	通学	平日昼間	1か月	55,000	169,290	学校法人 東雲学園	2024/4/1	2027/3/31
39	中型一種運転技能講習(C)	通学	平日昼間	1か月	55,000	109,230	学校法人 東雲学園	2024/4/1	2027/3/31
40	普通二種免許取得コース(準中型5t限定以上)	通学	平日昼間	1か月	55,000	148,500	日本交通株式会社	2023/10/1	2026/9/30
41	中型一種免許取得コース(準中型MT5t限定)	通学	平日昼間	1か月	55,000	94,160	日本交通株式会社	2023/10/1	2026/9/30
42	大型特殊免許取得コース	通学	平日昼間	1か月	49,500	51,700	日本交通株式会社	2023/10/1	2026/9/30
43	中型一種免許取得コース(8t限定解除)	通学	平日昼間	1か月	38,500	42,900	日本交通株式会社	2023/10/1	2026/9/30
44	中型一種免許取得コース(普通MT)	通学	平日昼間	1か月	55,000	126,720	日本交通株式会社	2025/4/1	2028/3/31
45	中型一種免許取得コース(準中型MT)	通学	平日昼間	1か月	55,000	75,460	日本交通株式会社	2025/4/1	2028/3/31
46	中型一種免許取得コース(普通MT)(合宿)	通学	平日昼間	1か月	55,000	101,280	日本交通株式会社	2023/4/1	2026/3/31
47	中型一種免許取得コース(準中型MT5t限定)(合宿)	通学	平日昼間	1か月	55,000	79,280	日本交通株式会社	2023/4/1	2026/3/31
48	中型一種免許取得コース(準中型MT)(合宿)	通学	平日昼間	1か月	55,000	68,280	日本交通株式会社	2023/4/1	2026/3/31
49	中型一種免許取得コース(8t限定解除)(合宿)	通学	平日昼間	1か月	38,500	38,580	日本交通株式会社	2023/4/1	2026/3/31
50	大型特殊免許取得コース(合宿)	通学	平日昼間	1か月	49,500	44,080	日本交通株式会社	2023/4/1	2026/3/31
51	中型一種+大型特殊免許取得コース(普通MT)(合宿)	通学	平日昼間	1か月	80,220	143,160	日本交通株式会社	2023/4/1	2026/3/31

NO	講座名	実施方法	実施区分	訓練期間	入学科	受講料	実施者名	指定開始日	指定終了日
52	中型一種＋大型特殊免許取得コース(準中型MT5t限定)(合宿)	通学	平日昼間、	1か月	69,220	121,160	日本交通株式会社	2023/4/1	2026/3/31
53	中型一種＋大型特殊免許取得コース(準中型MT)(合宿)	通学	平日昼間、	1か月	69,220	110,160	日本交通株式会社	2023/4/1	2026/3/31
54	中型一種＋大型特殊免許取得コース(8t限定解除)(合宿)	通学	平日昼間、	1か月	58,220	80,460	日本交通株式会社	2023/4/1	2026/3/31
55	大型特殊自動車免許取得講習	通学	平日昼間、	1か月	49,500	51,700	学校法人 鳥取県自動車学校	2024/4/1	2027/3/31
56	大型自動車第一種免許取得講習(所持免許:中型8t限定MT車)	通学	平日昼間、	1か月	55,000	222,200	学校法人 鳥取県自動車学校	2023/10/1	2026/9/30
57	けん引自動車免許取得講習	通学	平日昼間、	1か月	49,500	114,400	学校法人 鳥取県自動車学校	2023/10/1	2026/9/30
58	けん引自動車免許＋大型特殊免許取得講習	通学	平日昼間、	1か月	49,500	163,900	学校法人 鳥取県自動車学校	2023/10/1	2026/9/30
59	大型自動車第一種免許取得講習(所持免許:中型車)	通学	平日昼間、	1か月	55,000	156,200	学校法人 鳥取県自動車学校	2025/10/1	2028/9/30
60	大型自動車第一種免許取得講習(所持免許:準中型5t限定MT車)	通学	平日昼間、	1か月	55,000	290,620	学校法人 鳥取県自動車学校	2025/10/1	2028/9/30
61	中型自動車第一種免許取得講習(所持免許:準中型5t限定MT車)	通学	平日昼間、	1か月	55,000	94,160	学校法人 鳥取県自動車学校	2025/10/1	2028/9/30
62	大型自動車第一種免許＋けん引自動車免許取得講習(所持免許:中型車)	通学	平日昼間、	1か月	55,000	268,400	学校法人 鳥取県自動車学校	2023/4/1	2026/3/31
63	大型自動車第一種免許＋けん引自動車免許取得講習(所持免許:準中型5t限)	通学	平日昼間、	1か月	55,000	402,820	学校法人 鳥取県自動車学校	2023/4/1	2026/3/31
64	中型自動車第一種免許取得講習(所持免許:普通MT車)	通学	平日昼間、	1か月	55,000	126,720	学校法人 鳥取県自動車学校	2023/4/1	2026/3/31
65	大型自動車第一種免許取得講習(所持免許:普通MT車)	通学	平日昼間、	1か月	55,000	334,620	学校法人 鳥取県自動車学校	2023/10/1	2026/9/30
66	大型自動車第一種免許＋けん引自動車免許取得講習(所持免許:中型8t限定)	通学	平日昼間、	1か月	55,000	334,400	学校法人 鳥取県自動車学校	2023/10/1	2026/9/30
67	大型一種＋けん引＋大型特殊免許取得講習(所持免許:中型8t限定MT車)	通学	平日昼間、	1か月	55,000	383,900	学校法人 鳥取県自動車学校	2023/10/1	2026/9/30
68	大型自動車第一種免許取得講習(所持免許:準中型車)	通学	平日昼間、	1か月	55,000	255,200	学校法人 鳥取県自動車学校	2024/4/1	2027/3/31
69	大型自動車第一種免許＋けん引自動車免許取得講習(所持免許:普通MT車)	通学	平日昼間、	1か月	55,000	446,820	学校法人 鳥取県自動車学校	2024/4/1	2027/3/31
70	大型自動車第一種免許＋けん引自動車免許取得講習(所持免許:準中型車)	通学	平日昼間、	1か月	55,000	367,400	学校法人 鳥取県自動車学校	2024/4/1	2027/3/31
71	大型自動車第一種免許＋大型特殊免許取得講習(所持免許:中型車)	通学	平日昼間、	1か月	55,000	205,700	学校法人 鳥取県自動車学校	2024/10/1	2027/9/30
72	大型自動車第一種免許＋大型特殊免許取得講習(所持免許:中型8t限定MT車)	通学	平日昼間、	1か月	55,000	271,700	学校法人 鳥取県自動車学校	2024/10/1	2027/9/30
73	大型自動車第一種免許＋大型特殊免許取得講習(所持免許:準中型5t限定M)	通学	平日昼間、	1か月	55,000	340,120	学校法人 鳥取県自動車学校	2024/10/1	2027/9/30
74	大型自動車第一種免許＋大型特殊免許取得講習(所持免許:準中型車)	通学	平日昼間、	1か月	55,000	304,700	学校法人 鳥取県自動車学校	2025/4/1	2028/3/31
75	大型自動車第一種免許＋大型特殊免許取得講習(所持免許:普通MT車)	通学	平日昼間、	1か月	55,000	384,120	学校法人 鳥取県自動車学校	2025/4/1	2028/3/31
76	中型自動車第一種免許取得講習(所持免許:普通AT車)	通学	平日昼間、	1か月	55,000	159,280	学校法人 鳥取県自動車学校	2025/4/1	2028/3/31
77	フォークリフト運転技能講習	通学	平日昼間、	1か月	0	34,650	一般社団法人 鳥取県労働基準協会	2024/4/1	2027/3/31
78	中型自動車運転免許取得講座(準中型5t所持)	通学	平日昼間、	1か月	59,400	108,900	学校法人 柳心学園	2025/4/1	2028/3/31
79	大型自動車運転免許取得講座(中型所持)	通学	平日昼間、	1か月	64,350	183,480	学校法人 柳心学園	2025/4/1	2028/3/31
80	大型自動車運転免許取得講座(中型8t所持)	通学	平日昼間、	1か月	64,350	255,420	学校法人 柳心学園	2025/4/1	2028/3/31
81	第二種大型自動車運転免許取得講座(大型所持)	通学	平日昼間、	1か月	64,350	306,020	学校法人 柳心学園	2025/10/1	2028/9/30
82	フォークリフト運転技能講習	通学	平日昼間、	1か月	0	51,150	学校法人 柳心学園	2025/10/1	2028/9/30
83	けん引自動車運転免許取得講座	通学	平日昼間、	1か月	50,160	128,040	学校法人 柳心学園	2023/4/1	2026/3/31
84	大型特殊自動車運転免許取得講座	通学	平日昼間、	1か月	50,160	61,600	学校法人 柳心学園	2023/4/1	2026/3/31
85	大型自動車運転免許取得講座(準中型5t所持)	通学	平日昼間、	1か月	64,350	329,890	学校法人 柳心学園	2023/10/1	2026/9/30
86	車両系建設機械5日コース	通学	平日昼間、	1か月	0	86,790	学校法人 柳心学園	2024/4/1	2027/3/31
87	車両系建設機械2日コース	通学	平日昼間、	1か月	0	42,460	学校法人 柳心学園	2024/4/1	2027/3/31
88	大型特殊、車両系建設機械バック	通学	平日昼間、	1か月	50,160	104,060	学校法人 柳心学園	2024/4/1	2027/3/31
89	大型自動車運転免許取得講座(普通所持)	通学	平日昼間、	1か月	64,350	377,850	学校法人 柳心学園	2025/4/1	2028/3/31
90	大型自動車運転免許取得講座(準中型所持)	通学	平日昼間、	1か月	64,350	291,390	学校法人 柳心学園	2025/4/1	2028/3/31
91	中型自動車運転免許取得講座(普通所持)	通学	平日昼間、	1か月	59,400	141,900	学校法人 柳心学園	2025/4/1	2028/3/31
92	介護福祉士実務者研修(無資格)	通信	-	6か月	0	120,000	株式会社 インクス	2024/4/1	2027/3/31
93	1級土木施工管理技士(1次)合格講座	通学	平日昼間、	4か月	0	198,000	株式会社 マイスペース	2025/4/1	2028/3/31
94	1級建築施工管理技士(1次)合格講座	通学	夜間、土日	3か月	0	198,000	株式会社 マイスペース	2023/4/1	2026/3/31
95	2級建設機械施工管理技士(2種)(1次)合格講座	通学	夜間、土日	3か月	0	159,500	株式会社 マイスペース	2023/4/1	2026/3/31
96	1級土木施工管理技士(2次)合格講座	通学	夜間、土日	3か月	0	198,000	株式会社 マイスペース	2023/10/1	2026/9/30
97	1級管工事施工管理技士(一次)合格講座	通学	平日昼間、	3か月	0	198,000	株式会社 マイスペース	2024/4/1	2027/3/31
98	2級建築施工管理技士合格講座	通学	平日昼間、	3か月	0	176,000	株式会社 マイスペース	2024/4/1	2027/3/31
99	2級建設機械施工管理技士(2種)(1次・2次筆記)合格講座	通学	夜間、土日	4か月	0	176,000	株式会社 マイスペース	2024/10/1	2027/9/30
100	1級建築施工管理技士(2次)合格講座	通学	平日昼間、	3か月	0	198,000	株式会社 マイスペース	2025/4/1	2028/3/31
101	2級土木施工管理技士合格講座	通学	平日昼間、	4か月	0	176,000	株式会社 マイスペース	2025/4/1	2028/3/31
102	介護福祉士実務者研修1(無資格者)	通信	-	6か月	0	70,000	社会福祉法人 こうほうえん	2023/4/1	2026/3/31

NO	講座名	実施方法	実施区分	訓練期間	入学金	受講料	実施者名	指定開始日	指定終了日
103	介護福祉士実務者研修Ⅱ(介護職員初任者研修修了者)	通信	-	4か月	0	50,000	社会福祉法人 こうほうえん	2023/4/1	2026/3/31
104	介護福祉士実務者研修Ⅲ(ホームヘルパー2級修了者)	通信	-	4か月	0	50,000	社会福祉法人 こうほうえん	2023/4/1	2026/3/31
105	大型特殊自動車免許教習(4)	通学	平日昼間	1か月	55,000	60,060	株式会社 日本海自動車学校	2024/10/1	2027/9/30
106	大型特殊自動車免許取得コース	通学	平日昼間	1か月	49,500	51,700	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2025/4/1	2028/3/31
107	けん引自動車免許取得コース	通学	平日昼間	1か月	49,500	114,400	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2025/4/1	2028/3/31
108	中型自動車免許取得コース(準中型MT5t限定免許所持)	通学	平日昼間	1か月	55,000	94,160	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2025/4/1	2028/3/31
109	大型自動車免許取得コース(中型免許所持)	通学	平日昼間	1か月	55,000	151,580	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2025/10/1	2028/9/30
110	大型自動車免許取得コース(中型8t限定免許所持)	通学	平日昼間	1か月	55,000	215,600	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2025/10/1	2028/9/30
111	大型自動車免許(中型8t限定免許所持)+けん引自動車免許取得コース	通学	平日昼間	1か月	55,000	327,800	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2025/10/1	2028/9/30
112	大型特殊自動車免許+けん引自動車免許取得コース	通学	平日昼間	1か月	49,500	163,900	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2023/4/1	2026/3/31
113	大型自動車免許(中型免許所持)+けん引自動車免許取得コース	通学	平日昼間	1か月	55,000	263,780	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2023/4/1	2026/3/31
114	大型自動車免許(中型8t限定免許所持)+大型特殊自動車免許取得コース	通学	平日昼間	1か月	55,000	265,100	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2023/4/1	2026/3/31
115	大型自動車免許(中型免許所持)+大型特殊自動車免許+けん引自動車免許	通学	平日昼間	1か月	55,000	313,280	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2023/10/1	2026/9/30
116	大型自動車(中型8t限定免許所持)+大型特殊自動車+けん引自動車取得コース	通学	平日昼間	1か月	55,000	377,300	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2023/10/1	2026/9/30
117	大型自動車免許(中型免許所持)+大型特殊自動車免許取得コース	通学	平日昼間	1か月	55,000	201,080	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2023/10/1	2026/9/30
118	大型自動車免許取得コース(準中型免許所持)	通学	平日昼間	1か月	55,000	247,610	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2023/10/1	2026/9/30
119	大型自動車免許取得コース(準中型5t限定免許所持)	通学	平日昼間	1か月	55,000	282,040	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2023/10/1	2026/9/30
120	大型自動車(準中型免許所持)+けん引自動車免許取得コース	通学	平日昼間	1か月	55,000	359,810	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2023/10/1	2026/9/30
121	大型自動車(準中型免許所持)+大型特殊車免許取得コース	通学	平日昼間	1か月	55,000	297,110	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2024/4/1	2027/3/31
122	大型自動車(準中型免許所持)+大型特殊車+けん引自動車免許取得コース	通学	平日昼間	1か月	55,000	409,310	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2024/4/1	2027/3/31
123	大型自動車(準中型5t免許所持)+けん引自動車免許取得コース	通学	平日昼間	1か月	55,000	394,240	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2024/4/1	2027/3/31
124	大型自動車(準中型5t免許所持)+大型特殊車免許取得コース	通学	平日昼間	1か月	55,000	331,540	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2024/10/1	2027/9/30
125	大型自動車(準中型5t免許所持)+大型特殊車+けん引自動車免許取得コース	通学	平日昼間	1か月	55,000	443,740	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2024/10/1	2027/9/30
126	中型自動車(普通車免許所持)+大型特殊車+けん引自動車免許取得コース	通学	平日昼間	1か月	55,000	288,420	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2024/10/1	2027/9/30
127	中型自動車(準中型5t免許所持)+大型特殊車+けん引自動車免許取得コース	通学	平日昼間	1か月	55,000	255,860	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2025/4/1	2028/3/31
128	中型自動車(準中型免許所持)+大型特殊車+けん引自動車免許取得コース	通学	平日昼間	1か月	55,000	237,160	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2025/4/1	2028/3/31
129	中型自動車(中型8t免許所持)+大型特殊車+けん引自動車免許取得コース	通学	平日昼間	1か月	49,500	204,600	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2025/4/1	2028/3/31
130	中型一種運転技能教習(MT普通免許所持)	通学	平日昼間	4か月	55,000	169,290	学校法人 東雲学園	2025/4/1	2028/3/31
131	中型一種運転技能教習(準中型5t限定免許所持)	通学	平日昼間	4か月	55,000	131,010	学校法人 東雲学園	2025/4/1	2028/3/31
132	中型一種運転技能教習(準中型免許所持)	通学	平日昼間	4か月	55,000	109,230	学校法人 東雲学園	2025/4/1	2028/3/31
133	中型一種運転技能教習(限定解除)	通学	平日昼間	1か月	55,000	51,150	学校法人 東雲学園	2025/4/1	2028/3/31
134	大型特殊運転技能教習	通学	平日昼間	1か月	55,000	64,680	学校法人 東雲学園	2025/4/1	2028/3/31
135	大阪滋慶学園 介護福祉士実務者研修(無資格)	通信	-	6か月	0	128,000	学校法人 大阪滋慶学園	2023/4/1	2026/3/31
136	大阪滋慶学園 介護福祉士実務者研修(ホームヘルパー2級)	通信	-	3か月	0	98,000	学校法人 大阪滋慶学園	2023/4/1	2026/3/31
137	大阪滋慶学園 介護福祉士実務者研修(初任者研修)	通信	-	6か月	0	98,000	学校法人 大阪滋慶学園	2024/4/1	2027/3/31
138	一等無人航空機操縦士(初学者)	通学	平日昼間	1か月	22,000	721,600	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2023/10/1	2026/9/30
139	一等無人航空機操縦士(経験者)	通学	平日昼間	1か月	22,000	212,300	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2023/10/1	2026/9/30
140	一等無人航空機操縦士(経験者)+限定変更(目視内)	通学	平日昼間	1か月	22,000	237,600	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2024/10/1	2027/9/30
141	一等無人航空機操縦士(経験者)+限定変更(昼間)	通学	平日昼間	1か月	22,000	193,600	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2024/10/1	2027/9/30
142	一等無人航空機操縦士(経験者)+限定変更(目視内)+限定変更(昼間)	通学	平日昼間	1か月	22,000	248,600	株式会社 鳥取県倉吉自動車学校	2024/10/1	2027/9/30
143	一等無人航空機操縦士(経験者)基本コース	通学	平日昼間	1か月	22,000	282,700	学校法人 柳心学園	2024/4/1	2027/3/31
144	一等無人航空機操縦士(経験者)基本・限定変更目視内コース	通学	平日昼間	1か月	22,000	365,200	学校法人 柳心学園	2024/4/1	2027/3/31
145	一等無人航空機操縦士(経験者)基本・限定変更目視内・限定変更昼間コース	通学	平日昼間	1か月	22,000	381,700	学校法人 柳心学園	2024/4/1	2027/3/31
146	一等無人航空機操縦士(経験者)基本	通学	平日昼間	1か月	0	234,300	株式会社 エヌケーシー	2025/4/1	2028/3/31
147	一等無人航空機操縦士(経験者)基本・目視外	通学	平日昼間	1か月	0	294,800	株式会社 エヌケーシー	2025/4/1	2028/3/31
148	一等無人航空機操縦士(経験者)基本・夜間	通学	平日昼間	1か月	0	333,300	株式会社 エヌケーシー	2025/4/1	2028/3/31
149	一等無人航空機操縦士(経験者)基本・目視外・夜間	通学	平日昼間	1か月	0	371,800	株式会社 エヌケーシー	2025/4/1	2028/3/31
150	一等無人航空機操縦士(初学者)基本	通学	平日昼間	1か月	0	743,600	株式会社 エヌケーシー	2025/4/1	2028/3/31
151	一等無人航空機操縦士(初学者)基本・目視外	通学	平日昼間	1か月	0	804,100	株式会社 エヌケーシー	2025/4/1	2028/3/31
152	一等無人航空機操縦士(初学者)基本・夜間	通学	平日昼間	1か月	0	848,100	株式会社 エヌケーシー	2025/4/1	2028/3/31
153	一等無人航空機操縦士(初学者)基本・目視外・夜間	通学	平日昼間	1か月	0	875,600	株式会社 エヌケーシー	2025/4/1	2028/3/31